

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第88期) 至 平成17年3月31日

シロキ工業株式会社

(363073)

目次

第88期 有価証券報告書	頁
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	26
第5 【経理の状況】	27
1 【連結財務諸表等】	28
2 【財務諸表等】	56
第6 【提出会社の株式事務の概要】	80
第7 【提出会社の参考情報】	81
1 【提出会社の親会社等の情報】	81
2 【その他の参考情報】	81
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	82
監査報告書	
前連結会計年度	
当連結会計年度	
前事業年度	
当事業年度	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月28日
【事業年度】	第88期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	シロキ工業株式会社
【英訳名】	SHIROKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 伊地知 舜一郎
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市桐原町2番地
【電話番号】	藤沢(0466)44-8571(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部主査 眞野 成人
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊川市千両町下野市場35-1
【電話番号】	豊川(0533)93-1269(直通)
【事務連絡者氏名】	経理部部长 大石 勝美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目3番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	103,228	99,767	113,924	114,042	117,260
経常利益 (百万円)	3,085	3,420	5,475	4,075	3,344
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△2,981	1,671	2,338	1,673	900
純資産額 (百万円)	18,977	19,880	21,853	23,089	23,242
総資産額 (百万円)	73,150	72,589	74,684	75,759	76,642
1株当たり純資産額 (円)	213.23	223.39	245.14	259.13	260.99
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	△33.49	18.79	25.56	18.10	9.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.9	27.4	29.2	30.5	30.3
自己資本利益率 (%)	—	8.6	11.2	7.2	3.9
株価収益率 (倍)	—	10.8	9.2	14.1	31.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,600	6,399	10,548	8,613	7,887
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,171	△2,844	△5,597	△5,446	△6,700
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,791	△3,914	△2,406	△4,389	△2,086
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,813	4,627	7,009	5,648	4,712
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	2,914 (379)	2,953 (583)	3,064 (742)	3,176 (916)	3,230 (1,013)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。なお、第84期については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式を控除して算出しております。

4 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (百万円)	82,052	81,882	90,087	89,691	91,573
経常利益 (百万円)	1,998	2,080	4,498	3,795	3,054
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△3,407	683	1,553	1,214	1,026
資本金 (百万円)	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460
発行済株式総数 (株)	89,003,624	89,003,624	89,003,624	89,003,624	89,003,624
純資産額 (百万円)	23,574	23,811	24,884	25,569	26,028
総資産額 (百万円)	67,663	66,439	69,115	71,017	72,495
1株当たり純資産額 (円)	264.87	267.55	279.29	287.09	292.41
1株当たり配当額 (円)	4	4	5	5	5
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(2.5)	(2.5)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	△38.29	7.68	16.88	13.08	10.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.8	35.8	36.0	36.0	35.9
自己資本利益率 (%)	-	2.9	6.4	4.8	4.0
株価収益率 (倍)	-	26.4	13.9	19.6	26.9
配当性向 (%)	-	52.1	29.6	38.2	45.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,914 (204)	1,814 (435)	1,782 (560)	1,770 (694)	1,778 (891)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載をしておりません。なお、第84期については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式を控除して算出しております。

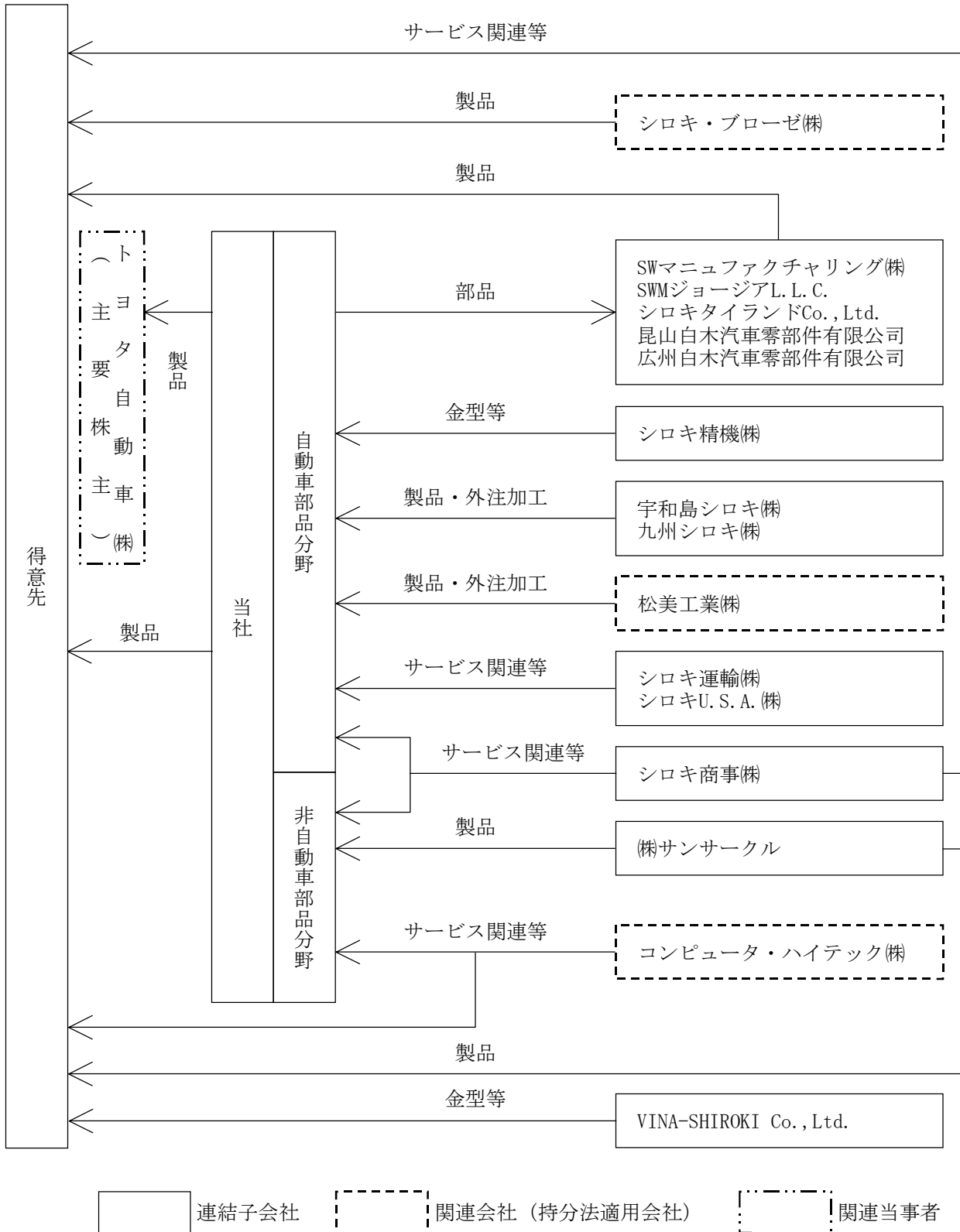
4 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和21年3月	白木金属工業株式会社を設立 本社・東京工場設置（十条造兵廠内）
昭和25年10月	本社・東京工場移転（東京都品川区）
昭和31年7月	名古屋工場操業開始（愛知県名古屋市）
昭和34年12月	大阪工場操業開始（大阪府池田市、昭和52年8月大阪府茨木市へ移転）
昭和35年11月	豊田市工場操業開始（愛知県豊田市、昭和60年2月豊田工場と改称）
昭和39年2月	武蔵野工場操業開始（東京都武蔵村山市、昭和44年10月東京工場と改称）
昭和42年1月	藤沢工場操業開始（神奈川県藤沢市） 本社・東京工場を移転、東京工場を藤沢工場と改称
昭和45年5月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和47年10月	名古屋証券取引所市場第2部に上場
昭和48年8月	東京、名古屋両証券取引所市場第1部に指定替え
昭和55年10月	豊田市工場豊川分工場操業開始（愛知県宝飯郡一宮町、昭和56年8月豊川工場と改称）
昭和59年9月	シロキ精工株式会社設立
昭和60年12月	シロキ商事株式会社（現・連結子会社）、株式会社シロキ工機設立（昭和63年9月シロキ精工株式会社と合併し、シロキ精機株式会社設立、現・連結子会社）
昭和61年5月	横浜本社・豊川本社の2本社制
昭和61年9月	豊川本社技術センター建設
昭和61年12月	東京工場を藤沢工場に統合
昭和63年3月	シロキ・ウィックス・コーポレーション設立（米国・テネシー州スミスビル市、平成元年12月SWマニュファクチャリング株式会社に社名変更、現・連結子会社）
昭和63年6月	名古屋工場を豊川工場に統合
昭和63年9月	社名を「シロキ工業株式会社」に変更
平成元年5月	シロキU.S.A.株式会社設立（米国・ミシガン州サウスフィールド市、現・連結子会社）
平成元年6月	宇和島シロキ株式会社設立（現・連結子会社）
平成2年3月	シロキ運輸株式会社設立（現・連結子会社）
平成3年4月	名古屋工場操業開始（愛知県豊田市）
平成5年12月	豊田工場を名古屋工場に統合し名古屋工場・豊田製造部（現・製造第3課）と改称 株式会社サンサークル、シロキ工業株式会社傘下入り（現・連結子会社）
平成7年6月	SWMジョージアL.L.C.設立（米国・ジョージア州ダルトン市、現・連結子会社）
平成7年7月	VINA-SHIROKI CO., LTD.設立（ベトナム・ハノイ市、現・連結子会社）
平成12年12月	横浜本社を豊川本社に統合
平成13年8月	九州シロキ株式会社設立（現・連結子会社）
平成14年1月	シロキタイランドCO., LTD.設立（タイ・チョンブリ県、現・連結子会社）
平成15年5月	昆山白木汽車零部件有限公司設立（中国・江蘇省昆山市、現・連結子会社）
平成15年10月	広州白木汽車零部件有限公司設立（中国・広東省広州市、現・連結子会社）

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社13社、関連会社3社で構成され、自動車部品の製造・販売を中核として、列車用シート・介護ベッドなどの非自動車部品の製造・販売及び上記事業に関連する各種サービス活動を展開しております。これらを系統図で示すと次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) シロキ精機(株)	愛知県 豊川市	40	プレス金型、ロール 駒の設計製造販 売	100.0	当社へ各種金型類・工作機械等 を製造販売しております。 役員の兼任 2名
シロキ商事(株)	愛知県 豊川市	30	資材、工作機器、 同器具工具、事務 用品等の販売仲介	100.0	当社へ資材・工作機械等を販売 しております。 なお、債務保証(7百万円)し ております。 役員の兼任 2名
宇和島シロキ(株) ※1	愛媛県 宇和島市	30	自動車部品の製造 販売	100.0	当社自動車部品の製造販売して おります。 なお、当社所有の土地を賃貸し ております。資金援助(1,900 百万円)しております。 役員の兼任 3名
シロキ運輸(株)	愛知県 豊川市	20	製品の輸送	100.0	当社の製品を輸送をしておりま す。 役員の兼任 なし
(株)サンサークル	静岡県 浜松市	10	車輛用シートの製 造販売	100.0	当社シート部品の製造してあり ます。 役員の兼任 1名
九州シロキ(株)	福岡県 北九州市 八幡東区	200	自動車部品の製造 販売	100.0	当社自動車部品の製造販売して おります。なお、資金援助 (2,466百万円)してありま す。 役員の兼任 2名
SWマニュファクチャリ ング(株) ※2※3	米国 テネシー州	千US \$ 21,286	自動車部品の製造 販売	100.0	北米地域向けの自動車部品の製 造販売しております。 なお、資金援助(30,000千U S \$)、債務保証(24,638千U S \$)しております。 役員の兼任 3名
SWMジョージアL. L. C.	米国 ジョージア 州	千US \$ 5,500	自動車部品の製造 販売	100.0 (100.0)	北米地域向けの自動車部品の製 造販売しております。 役員の兼任 3名
シロキU. S. A. (株)	米国 ミシガン州	千US \$ 1,000	輸出入業務	100.0	北米地域向けの輸出入業務、土 地・建築物等のリース業をして おります。 役員の兼任 1名
VINA-SHIROKI Co., Ltd.	ベトナム ハノイ市	百万VND 26,802	金型の設計、製 造、販売	70.5	東南アジア地域向けの各種金型 類を製造販売しております。 なお、資金援助(1,542千U S \$)しております。 役員の兼任 3名
シロキタイランド Co., Ltd.	タイ チョンブリ 県	百万TBH 154	自動車部品の製造 販売	100.0	東南アジア向けの自動車部品の 製造販売しております。 なお、資金援助(305百万円) しております。 役員の兼任 1名

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合 (%)	関係内容
昆山白木汽車零部件有限公司	中国 江蘇省 昆山市	千人民元 8,253	自動車部品の製造 販売	100.0	中国向けの自動車部品の製造販売する目的で設立しております。 役員の兼任 3名
広州白木汽車零部件有限公司	中国 広東省 広州市	千人民元 78,629	自動車部品の製造 販売	95.0	中国向けの自動車部品の製造販売する目的で設立しております。 役員の兼任 3名

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の () 内は間接所有であります。

2 ※1は債務超過会社であり、債務超過額は780百万円であります。

3 ※2は特定子会社であります。

4 ※3は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	12,288百万円
	② 経常利益	△50 "
	③ 当期純利益	△50 "
	④ 純資産額	504 "
	⑤ 総資産額	9,026 "

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) シロキ・ブローゼ(株)	愛知県 豊橋市	81	自動車部品の製造 販売	50.0	自動車部品の製造販売しております。 なお、資金援助(284百万円) しております。 役員の兼任 1名
松美工業(株)	愛知県 豊田市	54	自動車部品の製造 販売	33.3	当社自動車部品の製造販売して おります。 なお、当社所有の設備を賃貸し ております。債務保証(399百 万円)しております。 役員の兼任 1名
コンピュータ・ハイテ ック(株)	東京都 台東区	104	コンピュータのソ フト及びハードウ ェアの開発、製 造、販売	37.8	ソフトウェア開発販売をして おります。 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 東京急行電鉄(株) ※	東京都 渋谷区	108,820	鉄道事業	被所有 28.56	役員の兼任 2名

(注) ※は有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名) (外、平均臨時雇用者数)
自動車部品事業	3,078 (980)
非自動車部品事業	152 (33)
合計	3,230 (1,013)

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名) (外、平均臨時雇用者数)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,778 (891)	39.4	17.6	5,152,278

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、シロキ工業労働組合が組織され、全トヨタ労働組合連合会に属しており、平成17年3月31日現在の組合員数は1,569名であります。

なお、労使関係は相互信頼を基調として極めて安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期前半において緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、期後半からは米国や中国を中心に世界経済が減速し、これに原油高の影響も加わったため、景気を牽引していた輸出や設備投資に陰りが見られ始め、本格的な景気回復には至らぬまま推移いたしました。

自動車業界におきましては、軽自動車前期に引き続き新型車効果により堅調に販売を伸ばしました。しかしながら、小型乗用車が期後半から新型車攻勢をかけたものの、期前半の落ち込みを挽回できず、またトラックも排出ガス規制強化による特需の反動により大幅に減少したため、国内新車販売は前年実績を下回るものとなりました。一方、輸出は現地生産拡大による北米向けと中国の景気引き締めなどの影響によるアジア向けが低迷したものの、欧州・中南米向けが増加したため、好調に推移し、国内生産も国内販売不振の影響を受けたものの、輸出に支えられ、堅調に推移しました。自動車メーカーにおきましては、グローバル化の進展により海外現地生産が拡大し、これに伴い国際販売競争も激しさが増大し、同時に、自動車部品業界も国際市場を視野に入れた部品の供給体制構築と原価低減が迫られ、また受注競争も一段と厳しさが増すなど、大変厳しい環境となりました。

こうした経営環境のなか、当社では引き続き収支改善活動に取り組み、総原価低減に努めるとともに、当連結会計年度を将来の更なる成長を目指す基盤構築の年として、積極的に構造改革と先行投資に取り組み、生産体制の効率化・製品のグローバル供給体制構築のほか、高品質・高機能・低コストの「世界No. 1製品づくり」によるシロキブランド向上に努め、国際競争力の強化をはかりました。

製品開発におきましては、アルミ素材を使用した「アルミドアサッシ」や新機構を採用した「8ウエイパワーシート」「後方格納シート」など、主力製品の高付加価値化と競争力強化をはかった製品を開発し、ニーズに対応した魅力ある製品として、納入先の自動車メーカーから高い評価を頂きました。

国内におきましては、構造改革の一環として生産拠点の見直しを行い、昨年8月に宇和島シロキ株式会社（愛媛県宇和島市）の工場を閉鎖し、生産体制の効率化を進めました。一方九州シロキ株式会社（福岡県北九州市）では、得意先の生産拡大に対応するため、今春より第2工場併設の準備を開始し、生産体制の強化をはかりました。海外におきましては、中国の生産拠点として広州白木汽車零部件有限公司（中国・広東省広州市）が本年4月より操業を開始し、日系自動車メーカーの現地生産に対応するとともに、今秋にはプレス部品を生産するプレス棟を増設し、ドアサッシとウインドレギュレータの一貫生産をはかります。また昨年11月に中国事業の効率化と競争力強化をはかるため、昆山白木汽車零部件有限公司（中国・江蘇省昆山市）の解散を決定し、翌期以降、広州白木汽車零部件有限公司に経営資源を集中させることといたしました。タイでは、シロキタイランドCo., Ltd.（タイ国・アマタナコン市）が昨年9月より得意先自動車メーカーの世界戦略車の現地生産開始に伴い生産を拡大し、ASEAN地区での生産体制を強化するとともに、設立3年目で単年度黒字化を達成しました。主力の北米では、好調な販売が続く日系自動車メーカーからの受注増に対応すべく、第3の北米生産拠点構築について検討を進めております。

非自動車部分野のシート事業におきましては、拡販活動に取り組みるとともに、原価低減をはかり、収支改善に努めました。

こうした結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1,172億6千万円（前年同期比2.8%増）となりました。利益につきましては、全社をあげて徹底した合理化活動に取り組み収益改善に努めたものの、中国生産拠点立ち上げや新製品開発に伴う先行費用の増加、および原材料価格高騰などの影響により、営業利益は30億3千7百万円（前年同期比33.4%減）、経常利益は33億4千4百万円（前年同期比17.9%減）となりました。また特別損益では宇和島シロキ株式会社の工場閉鎖に伴う構造改革費用や退職給付費用、固定資産除却損などを計上し、この結果、当期純利益は9億円（前年同期比46.2%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

国内新車販売が低迷したものの、主要得意先自動車メーカーの輸出が好調に推移し、輸出向け生産が増加したことや、軽自動車販売の堅調な推移、そして期後半からの新型受注車種の拡販効果により、売上高は924億6千万円（前年同期比1.2%増）となり、生産性向上や総原価低減に努めたものの、原材料価格高騰の影響等により営業利益は30億6千万円（前年同期比18.9%減）となりました。

(北米)

SWマニュファクチャリング㈱(テネシー州)及びSWMジョージアL.L.C(ジョージア州)での売上高はトヨタ自動車㈱の北米現地法人向けが好調に推移し、売上高は233億9千8百万円(前年同期比6.5%増)となりましたが、円高による為替変動の影響や、鋼材市況変化による原材料の高騰により、営業損失が1億8千5百万円(前年同期比669百万円減)となりました。

(アジア)

シロキタイランドCo., Ltd.(タイ・アマタナコン市)の増収により、売上高は14億1百万円(前年同期比82.9%増)となりましたが、広州白木自動車零部件の立上費用等により、営業損失が8千1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースでの現金および現金同等物(以下資金という)は、税金等調整前当期純利益16億7千6百万円と減価償却費53億4千7百万円を計上したことなどにより資金を生み出した一方で、固定資産の取得に68億1千万円、長期短期借入金の返済(純額)に16億3千万円など支出した結果、前連結会計年度に比べ9億3千5百万円減少し、当連結会計年度末は47億1千2百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動から得た資金は、税金等調整前当期純利益16億7千6百万円と減価償却費53億4千7百万円の計上により、78億8千7百万円(前年同期比8.4%減)となりました。前連結会計年度に比べ、7億2千5百万円減少したのは、主に税金等調整前当期純利益の減少及び長期未払金計上の減少によるものです。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動に使用した資金は、主に競争力強化や合理化を目的とした設備投資として68億1千万円支出したことなどにより、67億円(前年同期比23.0%増)となりました。前連結会計年度に比べ、12億5千4百万円減少したのは、主に固定資産取得の増加及び固定資産売却の減少によるものです。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動に使用した資金は、長期短期借入金16億3千万円を返済(純額)した他、4億4千4百万円の現金配当を行ったことにより、20億8千6百万円(前年同期比52.4%減)となりました。前連結会計年度に比べ、23億2百万円増加したのは、主に長期借入金の返済額の減少によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
自動車部品事業	111,683	102.9
非自動車部品事業	5,768	105.2
合計	117,451	103.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
自動車部品事業	111,684	101.7	9,282	92.7
非自動車部品事業	5,769	104.0	431	99.0
合計	117,454	101.8	9,713	92.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
自動車部品事業	111,520	102.8
非自動車部品事業	5,740	103.7
合計	117,260	102.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
トヨタ自動車(株)	52,003	45.6	47,962	40.9
スズキ(株)	11,127	9.8	11,217	9.6

3【対処すべき課題】

21世紀のグッドカンパニーを構築すべく、当社グループは07年度までの「中期経営計画」を策定し、その実現に向けて鋭意取り組みを進めているところであります。具体的には、これまで永年培ってきました自動車部品事業のグローバルな供給体制の早期整備を基本戦略として位置づけ、非自動車部品事業の見直しを進め、グループとしての総合力を発揮し、以下の経営戦略に基づき様々な施策を積極的かつ継続的に推進しております。

(1) 売上高の伸長と利益体質の強化

新技術・新製品の開発と低コスト化により売上高の伸長をはかるとともに、生産体制を見直し、労務費の削減、効率的な設備投資、借入金の削減を柱とした構造改革を着実に進め、固定費の削減等にも取り組み、利益体質定着を実現するよう、全社を挙げて進めております。

(2) グループ会社の強化

グループ企業も株主への利益還元を最重要課題とし、これを基本方針として配当の実施、配当率の向上を掲げ、グループ企業の完全自立化を目指しております。また選択と集中という考え方でグループ企業の統廃合を進め、グループ総合力を高める企業活動を展開してきております。

(3) 非自動車部品事業の見直し

シート事業は鉄道分野・環境分野に絞り込んだ事業展開で売上基盤・収益体質の強化を進めるとともに、中長期的視野に立った鉄道に続く柱作りに取り組んでおります。

(4) グローバルな事業展開

自動車部品事業におきましては、当社5大製品（シートリクライナ・シートアジャスタ、ウインドレギュレータ、ドアサッシ、ロック・ヒンジ、モールディング）のグローバル供給体制の構築と、世界No.1の製品づくりを進めております。地域的には北米事業を強化すると共に、グローバルでの同時受注体制を構築するために中国・タイ等への独自進出と、他メーカーとの提携、協業等の事業展開を推進しております。

(5) コスト競争力

地域・車種・ユニット・製品ごとに総原価を低減していくため、開発・調達・生産・物流まであらゆる過程で従来の壁を取り除き、原価の見直しや標準化・共通化を推進しております。

(6) ブランド力向上と製品開発・技術開発

5大製品の更なる競争力向上と高付加価値をはかった周辺製品とのシステム・モジュラー化に向けた取り組みなど、高品質・高機能・低コストの世界トップレベルの新製品・新技術開発に取り組み、ブランド力の向上に努めております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。また、以下の記載は当社グループの事業のリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

(1) 自動車業界に対する販売比率について

当社グループは、ドアフレーム、ウィンドレギュレーター、ロック部品、シート部品、モールディング等の製造・販売を主な事業としております。自動車部品は自動車メーカーを中心に販売しており、自動車部品事業の売上高が連結売上高に占める比率は前連結会計年度において95.1%、当連結会計年度において95.1%となっております。したがって、当社グループの業績は国内外の自動車生産台数、自動車のモデルチェンジ等による当社グループ製品の装着率及び各自動車メーカーへの納入価格等により影響を受ける傾向があります。

当社グループの事業別の連結売上高は以下のとおり推移しております。

事業部門	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
自動車部品事業	107,916	94.7	108,506	95.1	111,520	95.1
非自動車部品事業	6,008	5.3	5,536	4.9	5,740	4.9
連結売上高	113,924	100.0	114,042	100.0	117,260	100.0

(2) トヨタ自動車グループに対する販売比率について

トヨタ自動車株式会社は、当社株式の16.9%を保有する当社の法人主要株主であります。当社グループは、同社及びその関係会社に対して自動車部品を販売しており、同社への売上高が連結売上高に占める比率は前連結会計年度において45.6%、当連結会計年度において40.9%となっており、同社グループ全体に対する売上高が連結売上高に占める比率は、前連結会計年度において69.2%、当連結会計年度において66.7%となっております。同社グループとの取引は長年にわたり安定的に継続されておりますが、当社グループの業績は同社グループの自動車生産台数や購買政策等の影響を受ける可能性があります。

相手先	平成16年3月期		平成17年3月期	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
トヨタ自動車株式会社	52,003	45.6	47,962	40.9
その他トヨタ自動車グループ会社	26,939	23.6	30,192	25.7
トヨタ自動車グループ計	78,942	69.2	78,157	66.7
連結売上高	114,042	100.0	117,260	100.0

(3) 海外市場展開について

当社グループでは、連結売上高に占める海外売上高の割合が、前連結会計年度において20.2%、当連結会計年度において21.7%となっております。当社グループでは、販売先自動車メーカーの進出状況、現地における製品の競争力及び採算性等を検討のうえで生産拠点の展開を進めておりますが、近年において自動車メーカーの海外生産シフト、アジア地域等における需要増加等への対応から、海外地域での生産比率が高まっております。このことから、当社グループの業績は海外各市場の為替相場の変動、海外各市場の景気動向等の影響を受ける可能性があります。また、以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

- ① 予期しない法律または規制の変更
- ② 不利な政治または経済的要因
- ③ 人材の採用と確保の難しさ
- ④ 社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当社グループの活動への悪影響

⑤不利な税制の影響

⑥テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

前連結会計年度及び当連結会計年度の所在地別セグメント情報は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりです。

(4) 原材料の価格変動について

当社グループの製品の主要原材料である鋼材の購入価格は、国内・国外の市況・為替相場の変動の影響を受けません。業績に及ぼす影響は、販売価格への転嫁、為替リスクヘッジ等により極力回避しておりますが、予期せぬ異常な変動が生じた場合には影響をすべて回避することは不可能であり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 構造改革に伴う費用について

当社グループの主要販売先である自動車業界におきましては、各自動車メーカーが世界市場での生き残りをはかるべく東南アジアでの生産拡大や中国での現地生産の開始・拡大などに取り組み、世界市場でのシェア拡大を目指した海外生産を加速し、国際競争が従前にもまして熾烈化しております。また、当社グループが属する自動車部品業界におきましても、世界市場に対応した開発・生産・供給体制の構築とコスト競争力の強化が迫られ、部品メーカーはグローバル化を加速するとともに、なお一層の原価低減に取り組み、受注競争は世界を相手に今まで以上に激化する大変厳しい状況にあります。このような経営環境の中、当社グループは選択と集中による構造改革を展開し、引き続き収支改善活動と業務改革に取り組み、企業体質の強化を図るべく、自動車部品主要品目への重点化、不採算事業からの撤退、在庫削減等を進めております。今後も自動車部品業界における競争の熾烈化が続くため、当社グループは更なる構造改革を推進する必要があります。その一環として、宇和島シロキ株式会社の工場を平成16年8月に閉鎖いたしました。また、平成16年11月に昆山白木汽車零部件有限公司の解散（中国江蘇省昆山市）及び平成17年5月にVINA-SHIROKI Co., Ltd（ベトナム国ハノイ市）の解散を決議しております。今後におきましても、当社グループが構造改革を進める過程で、これに伴う費用が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 退職給付費用等について

当社グループでは、退職給付債務の会計基準変更時差異34億1千3百万円を平成13年3月期より5年による均等額を費用処理しており、当連結会計年度には6億5千8百万円の退職金給付費用を特別損失に計上しております。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

区分	会社名	相手方		契約の対象品目	対価	契約の認可日(終期)
		名称	国籍			
技術導入	当社	カイパー・レカロ・ゲーエムベーハーウンドコンパニー	独	シートリクライナ	① イニシャルペイメント ② ロイヤルティ ③ 技術者招へい費	昭和63年4月1日 (平成18年3月31日)
技術供与		日本発条(泰国)有限公司	タイ国	シートリクライナ	① イニシャルペイメント ② ロイヤルティ ③ 技術者派遣費	平成2年12月10日 (平成17年12月10日)
		サミットラムチャバンオートボディ	タイ国	ドアサッシ	① イニシャルペイメント ② ロイヤルティ ③ 技術者派遣費	平成6年2月21日 (平成17年12月31日)
		株式会社 亜山	韓国	自動車用ドアフレーム	① イニシャルペイメント ② ロイヤルティ ③ 技術者派遣費	平成15年5月8日 (平成20年10月31日)
協業契約		ブローゼ・ファールツォイクタイレ	独	ウインド・レギュレータ ドア・システム シート・アジャスタ その他両者の合意した物	—	平成13年2月14日 (平成18年2月13日)

(注) 上記の技術供与契約においては、ロイヤルティとして売上高の一定率を受け取ることとしております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、専ら当社の行っている研究開発活動が中心であり、子会社及び関連会社で独自に行っている重要な事項はありません。

なお、当社の研究開発活動については、以下に記載したとおりであります。

研究開発活動については、業績の安定化とシロキブランド力の向上を図るとともに、生活空間の快適さの創造を目指し、当社保有技術の利用による自動車部品事業並びに非自動車部品事業の開発を進めております。

当連結会計年度の研究開発費は自動車部品においては22億2千1百万円、非自動車部品事業においては1億1千5百万円であります。

主な開発の事例

自動車部品事業

1. 新挟み込み防止レギュレータの開発
2. 薄型ワイヤー式レギュレータの開発
3. 新パワーシートの開発
4. 新インターロックシステムの開発

非自動車部品事業

1. 新幹線及び通勤近郊型車両シートの開発
2. 電車の可変座席装置の開発

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は766億4千2百万円（前年同期末比8億8千2百万円増）となりました。これは受取手形及び売掛金が196億6千7百万円（同13億5千5百万円の増）、ソフトウェアが7億1千4百万円（同2億5千万円増）、投資その他の資産のうち繰延税金資産が50億3千9百万円（同5億2千2百万円増）等の増加が大きな要因です。

受取手形及び売掛金につきましては、決算期末で残高となる3月度の売上高が前期比で増加したことによるものです。また、ソフトウェアにつきましては生産管理システム等の導入によるものです。投資その他の資産のうち繰延税金資産につきましては退職給付引当金の税効果によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は533億1千1百万円（同6億9千万円増）となりました。これは支払手形及び買掛金16億4千1百万円の増加が大きな要因です。

当連結会計年度末の資本合計は232億4千2百万円（同1億5千3百万円増）となりました。これは当期純利益9億円から利益処分による社外流出額5億1千万円を控除した利益剰余金が3億8千9百万円の増加及び為替換算調整勘定の減少等によるものです。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は1,172億6千万円（前年同期比2.8%増）と過去最高の売上高となりましたが、営業利益は30億3千7百万円（同33.4%減）、経常利益は33億4千4百万円（同17.9%減）、当期純利益は9億円（同46.2%減）と、前年同期比で減益となりました。

売上高が過去最高となりました主な要因は世界4極市場（日本、アジア、アメリカ、ヨーロッパ）に対応すべく、グローバルでの受注拡大を進め、同時に国内外の生産体制の整備に取り組んできた結果、全地域で売上高が増加したことによるものであります。

利益面において前年同期比で減益となった主な原因は、原材料価格高騰による影響11億2千2百万円のほか、中国生産拠点（広州白木自動車零部件）の立ち上げ費用1億7千8百万円や新製品開発に伴う費用増5億円などのグローバル化とブランド力強化を進める先行費用により営業利益段階で15億2千2百万円の減益、さらに宇和島シロキの退職金4億7千6百万円や財務体質改善に向けた老朽化固定資産の除却5億7百万円などの構造改革費用を特別損失に計上したことによるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、自動車部品事業においては、生産性向上と原価低減を図る設備改善及び新型車生産開始の生産準備を中心として64億1千3百万円、非自動車部品事業においては新製品の生産準備として9百万円の投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

	事業所名（所在地）	帳簿価額（百万円）					従業員数 （名） （外、平均 臨時雇用者 数）	
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地		その他		合計
				面積㎡	金額			
生産設備	本店 藤沢工場 （神奈川県藤沢市）	404	1,780	(275) [1,173] 30,752	86	740	3,011	197 (113)
	名古屋工場 （愛知県豊田市）	1,932	5,414	61,434	159	1,473	8,980	296 (445)
	名古屋工場 製造第3課 （愛知県豊田市）	347	1,134	(3,145) 32,177	97	244	1,823	107 (16)
	豊川工場 （愛知県宝飯郡一宮町）	761	5,594	(16,473) 83,652	809	1,930	9,096	569 (231)
	大阪工場 （大阪府茨木市）	150	1,577	(417) 15,496	799	405	2,933	(204) (61)
	豊川本社 試作工場 （愛知県宝飯郡一宮町）	40	8	2,850	28	0	77	28 (-)
その他	豊川本社 （愛知県豊川市）	866	344	(60,237) [43,375] 64,020	209	58	1,479	377 (25)
	研修センター （静岡県引佐郡三ヶ日町）	50	-	2,359	107	0	158	-
	研修センター （静岡県裾野市）	-	-	4,161	126	-	126	-
	保養所 （長野県茅野市）	8	-	(1,327)	-	0	8	-
合計		4,562	15,854	(81,875) [44,549] 269,905	2,424	4,854	27,695	1,778 (891)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。
 2 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は除きます。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 4 上記の（ ）内は、賃借中の土地及び〔 〕内は賃貸中の土地で内数であります。
 5 各工場とも自動車のドアサッシ、モールディング、ウインドレギュレータ、シートクライナ及びシートアジャスタ、ドアロック・ヒンジ等を生産しております。
 6 生産能力に重要な影響を及ぼす休止設備はありません。
 7 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

区分	名称	数量	契約期間	残リース期間	年間リース料 （百万円）	リース契約残 高 （百万円）
生産設備	大型プレス	3台	5年	0.8年	37	31
その他	ホストコンピューター	1台	1年	0.2年	0	0
	OA機器	284台	5年	3.4年	202	682

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (名) (外、平均臨時 雇用者数)
	建物及び構築物	機械装置及び運 搬具	その他	合計	
九州シロキ㈱ (福岡県北九州市)	181	292	24	499	78(0)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。
 2 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は除きます。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 4 自動車のモールディング、ウインドレギュレータ、ドアロック・ヒンジ等を生産しております。
 5 生産能力に重要な影響を及ぼす休止設備はありません。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	帳簿価額 (千US\$)						従業員数 (名) (外、平 均臨時雇 用者数)
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		その他	合計	
			面積㎡	金額			
SWマニュファクチャリング ㈱ (米国テネシー州)	5,621	18,387	372,311	359	475	24,844	646(56)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。
 2 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は除きます。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 4 自動車のシートクライナ、シートアジャスタ等を生産しております。
 5 生産能力に重要な影響を及ぼす休止設備はありません。

会社名 (所在地)	帳簿価額 (千US\$)						従業員数 (名) (外、平 均臨時雇 用者数)
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		その他	合計	
			面積㎡	金額			
SWMジョージアL.L.C. (米国ジョージア州)	2,771	11,941	93,031	296	2,272	17,282	376(8)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。
 2 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は除きます。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 4 自動車のウインドレギュレータ、ドアサッシ、ドアロック・ヒンジ等を生産しております。
 5 生産能力に重要な影響を及ぼす休止設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	本店 藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	生産準備設備	225	—	自己資金	平成17年 4月	平成18年 3月
	名古屋工場 (愛知県豊田市)	生産準備設備	1,338	—	自己資金	平成17年 4月	平成18年 3月
	名古屋工場 製造第3課 (愛知県豊田市)	生産準備設備	443	—	自己資金	平成17年 4月	平成18年 3月
	豊川工場 (愛知県宝飯郡一宮町)	生産準備設備	926	—	自己資金	平成17年 4月	平成18年 3月
	大阪工場 (大阪府茨木市)	生産準備設備	1,438	—	自己資金	平成17年 4月	平成18年 3月
	試作工場 (愛知県宝飯郡一宮町)	生産準備設備	11	—	自己資金	平成17年 4月	平成18年 3月
	豊川本社 (愛知県豊川市)	生産準備設備	440	—	自己資金	平成17年 4月	平成18年 3月
	合計		4,821	—			

会社名	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
		総額 (千US\$)	既支払額 (千US\$)			
SWマニュファクチャリング (米国テネシー州)	生産設備	3,380	—	自己資金	平成17年 1月	平成17年 12月
SWMジョージアL.L.C (米国テネシー州)	生産設備	7,965	—	自己資金	平成17年 1月	平成17年 12月
広州白木汽車零部件有限公司 (中国広東省)	生産設備	(千円) 75,977	—	自己資金	平成17年 1月	平成17年 12月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成17年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	89,003,624	89,003,624	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部)	—
計	89,003,624	89,003,624	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高（百万円）
平成6年4月1日～ 平成7年3月31日 (注)	431,400	89,003,624	79	7,460	79	9,699

(注) 転換社債の転換

(4)【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	50	29	125	24	3	7,516	7,747	—
所有株式数 (単元)	—	21,367	514	45,223	785	1	21,111	88,222	781,624
所有株式数の 割合（%）	—	24.0	0.58	50.81	0.88	0.0	23.73	100.0	—

(注) 1 当期末自己株式数165,857株は「個人その他」に165単元、「単元未満株式の状況」に857株含まれておりま
す。

なお、自己株式165,857株は株主名簿記載上の株式数であり、平成17年3月31日現在の実保有残高は164,857
株であります。

2 「その他の法人」の中に証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東京急行電鉄(株)	東京都渋谷区南平台町5-6	25,422	28.56
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1	15,067	16.93
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	東京都港区浜松町二丁目11-3	3,683	4.14
三菱信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4-5	3,559	4.0
シロキ工業持株協力会	愛知県豊川市千両町下野市場35-1	2,040	2.29
日本生命保険(相)	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	1,922	2.16
(株)豊栄商会	愛知県豊田市堤町寺池66	1,833	2.06
シロキ工業従業員持株会	愛知県豊川市千両町下野市場35-1	1,707	1.92
日本トラスティサービス信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海1-8-11	1,268	1.42
住友生命保険(相)	東京都中央区晴海1-8-11	1,222	1.37
計	—	57,725	64.86

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 165,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 112,000	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 87,945,000	87,945	同上
単元未満株式	普通株式 781,624	—	同上
発行済株式総数	89,003,624	—	—
総株主の議決権	—	87,945	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株 (議決権5個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) シロキ工業株式会社	愛知県豊川市千両町下野市場35-1	165,000	—	165,000	0.19
(相互保有株式) 松美工業株式会社	豊田市篠原町敷田37-2	75,000	37,000	112,000	0.13
計	—	240,000	37,000	277,000	0.31

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 松美工業株式会社は、当社の取引先会社で構成される持株会(シロキ工業持株協力会 愛知県豊川市千両町下野市場35-1)に加入しており、同持株会名義で当社株式37,427株を所有しております。

(7)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年6月28日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の配当政策は株主への利益の還元を行うことを基本としつつ、併せて財務体質と経営基盤の強化・拡充を図るための内部留保の確保などを勘案し配当金を決定しております。

上記の方針に基づきまして当中間期の配当金は1株当たり2円50銭とさせていただきました。期末配当金につきましても、1株当たり2円50銭としました。これにより当期の年間配当金は1株当たり5円とさせていただきました。

なお、内部留保金は長期的な展望に立った展開と技術開発力確保、経営の効率化を目的とした投資及び借入金の返済に活用し、企業体質と競争力の一層の強化に取り組んでまいります。

今後につきましては、経営全般にわたり一層の改善・強化を図りながら、株主各位のご期待に沿うべく努力してまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年10月29日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	238	251	250	272	347
最低(円)	180	169	190	212	223

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部における市場相場であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	292	274	265	277	274	347
最低(円)	264	245	246	260	266	274

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部における市場相場であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		木場 軍司	昭和14年4月16日生	昭和38年4月 当社入社 昭和61年1月 当社設計部長 昭和62年6月 当社取締役設計部長、研究開発室副室長 平成2年6月 当社常務取締役 平成5年6月 当社専務取締役 平成8年4月 当社代表取締役副社長 平成11年6月 当社代表取締役社長 平成15年4月 VINA-SHIROKI CO.,Ltd取締役会長(現) 平成17年6月 当社代表取締役会長(現)	51
代表取締役 社長		伊地知 舜一郎	昭和19年9月16日生	昭和44年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成9年6月 同社提工場工務部部长 平成11年6月 当社常勤顧問 平成11年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役 平成14年6月 当社代表取締役専務 平成17年6月 当社代表取締役社長(現)	48
代表取締役 専務	海外生産統括	西川 光昭	昭和18年1月5日生	昭和41年4月 当社入社 平成元年12月 当社生産技術部長 平成3年6月 当社取締役試作部長、第一生産技術部長 平成6年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社専務取締役 平成14年6月 当社代表取締役専務(現)	37
代表取締役 専務	シートシステム 設計部 品質保証部統括	大城 英行	昭和17年10月10日生	昭和41年4月 当社入社 昭和63年12月 当社商品事業本部技術部長 平成3年6月 当社取締役商品技術部長 平成7年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社専務取締役 平成14年6月 当社代表取締役専務(現)	51
常務取締役	総務部 経理部 シート事業部担当	各務 紘之	昭和18年9月22日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年10月 当社参与総務部長 平成9年6月 当社取締役総務部長 平成13年6月 当社常務取締役総務部長 平成15年6月 当社常務取締役(現)	21
常務取締役	第一営業部 第二営業部 海外企画部担当	橋間 義郎	昭和22年1月2日生	昭和44年4月 当社入社 平成元年12月 当社第一営業部長 平成7年6月 当社取締役第一営業部長 平成14年6月 当社常務取締役(現)	20
常務取締役	品質保証部担当	佐野 良夫	昭和20年7月14日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年10月 当社参与技術管理部長 第二技術部長 平成9年6月 当社取締役技術管理部長、第二技術部長 平成16年6月 当社常務取締役(現)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	生産技術部 T S 推進部 ドア事業部 工場担当	後藤 和行	昭和23年8月22日生	昭和46年4月 当社入社 平成5年12月 当社シート事業本部シート技術部長 平成8年6月 当社参与 平成13年6月 当社取締役シート事業部長 平成16年6月 当社常務取締役(現)	16
取締役	北米地区統括	大和田 晃	昭和20年4月11日生	昭和43年4月 当社入社 平成元年1月 当社設計部長 平成5年6月 当社取締役設計部長 平成10年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社取締役(現) SWマニュファクチャリング(株)取締役社長(現) SWMジョージアL.L.C取締役社長(現) シロキU.S.A(株)取締役社長(現)	29
取締役	シートシステム 設計部担当 ドアシステム設計部長	小橋 賢司	昭和28年5月23日生	昭和54年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成11年1月 同社第3ボデー設計部第31機器設計室次長 平成15年1月 当社第二設計部長 平成15年6月 当社取締役第二設計部長 平成16年6月 当社取締役ドアシステム設計部長(現)	24
取締役	生産管理部担当 原価システム部長	佐竹 史郎	昭和21年12月9日生	昭和54年9月 当社入社 平成11年12月 原価システム部長 平成14年6月 当社参与原価システム部長 平成16年6月 当社取締役原価システム部長(現)	5
取締役	購買部長	大橋 敦志	昭和29年5月27日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年7月 購買部長 平成14年6月 当社参与購買部長 平成16年6月 当社取締役購買部長(現)	8
取締役		上條 清文	昭和10年9月12日生	昭和33年4月 東京急行電鉄(株)入社 昭和62年6月 同社取締役 平成5年6月 同社常務取締役 平成7年4月 同社専務取締役 平成11年6月 同社取締役副社長 平成13年6月 同社取締役社長(現) 平成15年6月 当社取締役(現)	—
取締役		落合 和雄	昭和16年9月29日生	昭和40年4月 東京急行電鉄(株)入社 平成9年6月 同社取締役 平成10年6月 東急建設(株)常務取締役 平成12年6月 同社専務取締役 平成13年6月 同社取締役副社長 平成14年4月 同社専務取締役 平成14年5月 同社取締役社長 平成15年10月 T C プロパティーズ(株)取締役社長 平成17年6月 東急車輛製造(株)取締役社長(現) 平成17年6月 当社取締役(現)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		永石 浩	昭和20年2月11日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年6月 当社参与経営企画部長、経理部長 平成11年6月 当社取締役経営企画部長、経理部長 平成16年6月 当社常勤監査役（現）	19
常勤監査役		古川 俊雄	昭和27年7月28日生	昭和50年4月 三菱信託銀行(株)入行 平成12年12月 同行神戸支店長 平成14年6月 同行経営管理部長 平成16年5月 同行賛事 平成16年6月 当社常勤監査役（現）	3
監査役		豊田 章男	昭和31年5月3日生	昭和59年4月 トヨタ自動車(株)入社 平成12年6月 同社取締役 平成14年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社専務取締役 平成17年6月 同社取締役副社長（現） 平成17年6月 当社監査役（現）	—
監査役		山田 匡通	昭和15年5月5日生	昭和39年4月 (株)三菱銀行(現(株)東京三菱銀行)入行 平成3年6月 同行取締役 平成8年4月 (株)東京三菱銀行常務取締役 平成12年6月 同行専務取締役 平成14年9月 三菱証券(株)取締役会長 平成16年6月 東京急行電鉄(株)常勤監査役（現） 平成17年6月 当社監査役（現）	—
計					347

- (注) 1 取締役 上條清文及び落合和雄は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 古川俊雄、豊田章男及び山田匡通は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、経営環境の変化（グローバル化、地球環境問題、高度情報化など）により、企業の社会的責任の自覚と実践が極めて重要になっており、グループ経営強化に向けたコーポレート・ガバナンスの確立が重要な課題であることを認識しております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

株主総会をはじめ、取締役会、監査役会、会計監査人などの法定機能に加えて、コンプライアンス体制・内部監査の仕組みを整備し、企業活動全般について法律面や企業倫理面からチェックを行い、透明性、公平性の高い経営の実践に向けて推進しております。

当社は監査役制度を採用しており、現在取締役14名、監査役4名であり、うち社外取締役が2名、社外監査役は3名であります。常勤監査役による業務監査は、取締役会や重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、予算・事業計画の把握検討を行うとともに、定期的に各部門等へ業務執行状況について聴取・調査を実施し、その結果について取締役へ監査報告を行っています。また、会計監査人と適宜意見交換を行うとともに、会計監査人から会計監査実施状況について報告を受けています。なお、社外取締役の上条清文は主要株主である東急電鉄㈱の取締役社長であり、当社は同社と製品の取引関係はありません。また、社外監査役の豊田章男は主要株主であるトヨタ自動車㈱の取締役副社長であり、当社は同社と製品の取引関係があります。その他の社外取締役及び社外監査役との間に、取引関係その他の利害関係はありません。

また、法律上の機能である監査役に加え、当社における経営の諸活動の全般にわたる管理・運営の現状をチェックするための内部監査担当部署を設置し、基本的な心構え・行動指針を「シロキコンプライアンス・マニュアル」「各部門行動指針」として制定し、法令等の遵守、財産管理、その他リスク管理を中心にグループを含めた管理を展開致しております。

② 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	166百万円（うち社外取締役 4百万円）
監査役の年間報酬総額	35百万円（うち社外監査役 4百万円）

③ 監査契約の内容

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、石井清之、鳥居明であり、あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務にかかる補助者は公認会計士2名及び会計士補5名であります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 24百万円

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表についてあずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			5,692		4,843	
2 受取手形及び売掛金			18,311		19,667	
3 たな卸資産			4,075		4,068	
4 前払費用			164		140	
5 繰延税金資産			815		783	
6 未収入金			1,292		1,412	
7 その他			680		802	
8 貸倒引当金			△5		△6	
流動資産合計			31,027	41.0	31,712	41.4
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	18,043		18,538		
減価償却累計額		△10,922	7,120	△11,346	7,191	
(2) 機械装置及び運搬具		66,401		66,460		
減価償却累計額		△45,851	20,550	△45,915	20,544	
(3) 工具器具及び備品		46,044		47,441		
減価償却累計額		△41,219	4,825	△42,429	5,011	
(4) 土地	※2		3,004		3,015	
(5) 建設仮勘定			1,935		1,461	
有形固定資産合計			37,437	49.4	37,225	48.5
2 無形固定資産						
その他			608		826	
無形固定資産合計			608	0.8	826	1.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		1,184		1,069	
(2) 長期貸付金			323		177	
(3) 繰延税金資産			4,517		5,039	
(4) その他			767		673	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(5) 貸倒引当金			△108		△82	
投資その他の資産合計			6,684	8.8	6,877	9.0
固定資産合計			44,729	59.0	44,929	58.6
III 繰延資産						
創立費			3		—	
繰延資産合計			3	0.0	—	—
資産合計			75,759	100.0	76,642	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金			17,609		19,251	
2 短期借入金			5,852		4,639	
3 一年内返済予定長期借入金			462		221	
4 未払金			17		265	
5 未払法人税等			1,131		767	
6 未払費用			1,839		1,911	
7 賞与引当金			1,300		1,234	
8 設備関係支払手形			91		83	
9 設備未払金			2,525		2,662	
10 その他			765		528	
流動負債合計			31,595	41.7	31,566	41.2
II 固定負債						
1 長期借入金			14,666		14,438	
2 退職給付引当金			4,772		5,886	
3 役員退職慰労引当金			212		202	
4 繰延税金負債			57		55	
5 長期未払金			1,313		1,157	
6 その他			2		5	
固定負債合計			21,024	27.7	21,745	28.4
負債合計			52,620	69.4	53,311	69.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		49	0.1	87	0.1
(資本の部)					
I 資本金	※3	7,460		7,460	
II 資本剰余金		9,699		9,699	
III 利益剰余金		6,151		6,541	
IV その他有価証券評価差額 金		185		127	
V 為替換算調整勘定		△364		△546	
VI 自己株式	※4	△42		△38	
資本合計		23,089	30.5	23,242	30.3
負債、少数株主持分及び 資本合計		75,759	100.0	76,642	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			114,042	100.0	117,260	100.0
II 売上原価	※2		101,839	89.3	105,339	89.8
売上総利益			12,203	10.7	11,921	10.2
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		7,642	6.7	8,883	7.6
営業利益			4,560	4.0	3,037	2.6
IV 営業外収益						
1 受取利息		24			21	
2 受取配当金		7			11	
3 部品開発委託料		—			89	
4 設備売却益	※3	540			647	
5 その他		161	733	0.6	107	877
V 営業外費用						
1 支払利息		406			227	
2 機械及び装置等除却損		33			13	
3 機械及び装置等売却損		—			77	
4 持分法による投資損失		15			76	
5 為替差損		733			114	
6 その他		30	1,218	1.1	61	570
經常利益			4,075	3.6		3,344
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		125			—	
2 工場立地助成金		73			47	
3 固定資産売却益		0			—	
4 その他		7	205	0.2	16	64
VII 特別損失						
1 退職給付費用		750			1,139	
2 固定資産除却損	※4	162			507	
3 製品補償費		384			—	
4 投資有価証券評価損		11			11	
5 たな卸資産除却損		—			39	
6 ゴルフ会員権評価損		—			0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
7 その他		148	1,457	1.3	34	1,731	1.5
税金等調整前当期純利益			2,823	2.5		1,676	1.4
法人税、住民税及び事業税		1,867			1,235		
法人税等調整額		△719	1,148	1.0	△452	783	0.7
少数株主利益			2	0.0		—	—
少数株主損失			—	—		6	△0.0
当期純利益			1,673	1.5		900	0.8

③【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			9,699		9,699
II 資本剰余金期末残高			9,699		9,699
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			5,210		6,151
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,673	1,673	900	900
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		666		444	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与)		65 (6)	732	66 (6)	510
IV 利益剰余金期末残高			6,151		6,541

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,823	1,676
2 減価償却費		5,475	5,347
3 固定資産除却損		195	526
4 投資有価証券評価損		11	11
5 退職給付引当金の増減額		1,517	1,113
6 貸倒引当金の増減額		△218	△25
7 賞与引当金の増減額		324	△65
8 役員退職慰労引当金の増減額		△19	△10
9 受取利息及び受取配当金		△32	△33
10 支払利息		406	227
11 持分法による投資損失		15	76
12 固定資産売却益		△0	△0
13 固定資産売却損		45	72
14 売上債権の増減額		△1,092	△1,434
15 たな卸資産の増減額		△490	△22
16 仕入債務の増減額		814	1,701
17 未払金の増減額		—	250
18 長期未払金の増減額		1,324	△136
19 役員賞与の支払額		△65	△66
20 その他		266	477
小計		11,302	9,685
21 利息及び配当金の受取額		24	30
22 利息の支払額		△367	△229
23 法人税等の支払額		△2,346	△1,599
計		8,613	7,887

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△37	△89
2 定期預金の払戻による収入		12	—
3 固定資産の取得による支出		△6,184	△6,810
4 固定資産の売却による収入		858	336
5 投資有価証券の取得による支出		—	△5
6 投資有価証券の売却による収入		—	6
8 短期貸付金の増減額		12	△152
9 長期貸付金の貸付による支出		△151	△2
10 長期貸付金の回収による収入		43	16
計		△5,446	△6,700
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額		2,855	△1,165
2 長期借入による収入		14,000	—
3 長期借入金の返済による支出		△20,571	△465
4 配当金の支払額		△666	△444
5 その他		△6	△12
計		△4,389	△2,086
IV 現金及び現金同等物の換算差額		△139	△35
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,361	△935
VI 現金及び現金同等物期首残高		7,009	5,648
VII 現金及び現金同等物期末残高		5,648	4,712

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 13社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略しております。 なお、昆山白木自動車零部件有限公司及び広州白木自動車零部件有限公司を当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) すべての関連会社に持分法を適用しています。 持分法適用の関連会社数 3社 会社は、シロキ・ブローゼ(株)、松美工業(株)、コンピュータ・ハイテック(株)であります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち宇和島シロキ(株)、シロキ商事(株)、(株)サンサークル、シロキ精機(株)、シロキ運輸(株)、九州シロキ(株)と関連会社松美工業(株)及びコンピュータ・ハイテック(株)の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>SWマニュファクチャリング(株)、シロキU.S.A.(株)、VINA-SHIROKI Co., Ltd.、SWM ジョージアL.L.C.、シロキタイランドCo., Ltd.、昆山白木自動車零部件有限公司、広州白木自動車零部件有限公司及び関連会社シロキ・ブローゼ(株)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表については、12月31日で実施した決算に基づく財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上の必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 13社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) すべての関連会社に持分法を適用しています。 持分法適用の関連会社数 3社 会社は、シロキ・ブローゼ(株)、松美工業(株)、コンピュータ・ハイテック(株)であります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち宇和島シロキ(株)、シロキ商事(株)、(株)サンサークル、シロキ精機(株)、シロキ運輸(株)、九州シロキ(株)と関連会社松美工業(株)及びコンピュータ・ハイテック(株)の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>SWマニュファクチャリング(株)、シロキU.S.A.(株)、VINA-SHIROKI Co., Ltd.、SWM ジョージアL.L.C.、シロキタイランドCo., Ltd.、昆山白木自動車零部件有限公司、広州白木自動車零部件有限公司及び関連会社シロキ・ブローゼ(株)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表については、12月31日で実施した決算に基づく財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上の必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>						
<p>(ハ) たな卸資産 製品及び仕掛品については総平均法による原価法、原材料及び貯蔵品については最終仕入原価法による原価法により評価しております。 なお、SWマニュファクチャリング(株)及びSWMジョージアL.L.C.については先入先出法による低価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 当社及び国内子会社6社については、定率法を採用しております。但し当社の機械及び装置、名古屋工場の建物・構築物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。 在外子会社7社については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(少額減価償却資産) 当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 当社グループのソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金……………従業員等の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～12年	工具器具及び備品	2～15年	<p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(少額減価償却資産) 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金…………… 同左 (ロ) 賞与引当金…………… 同左</p>
建物及び構築物	3～50年						
機械装置及び運搬具	2～12年						
工具器具及び備品	2～15年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(ハ) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異3,413百万円については、5年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による均等額を翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金…当社及び連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>② ヘッジの手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段……金利スワップ取引 ・ヘッジ対象……借入金 <p>③ ヘッジ方針</p> <p>当社は将来の金利上昇リスクを回避する目的で受取変動・支払固定の金利スワップ取引を行っております。また、トレーディング目的でのデリバティブ取引は実施しない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>連結調整勘定は5年間で均等償却し、僅少なものについては発生時に全額償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>② ヘッジの手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで固定負債「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」については、当連結会計年度において総資産額の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「長期未払金」は18百万円であります。</p> <hr/>	<hr/> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「部品開発委託料」については、当連結会計年度において営業外収益の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「部品開発委託料」は26百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額」については、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払金の増減額」は14百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>退職給付会計</p> <p>従来、数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理について発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)により処理しておりましたが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、費用処理年数(15年)より平均残存勤務期間が短くなったため、費用処理年数を15年から14年に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <hr/>	<hr/> <p>外形標準課税</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が108百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、108百万円減少しております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)													
1	<p>※1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>92百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	92百万円	1	<p>※1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>81百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	81百万円								
投資有価証券(株式)	92百万円														
投資有価証券(株式)	81百万円														
2	<table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>150百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	150百万円	2	<table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>145百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	145百万円								
受取手形割引高	150百万円														
受取手形割引高	145百万円														
3	<p>※2 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>355百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>284百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>640百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、1年以内に返済予定の長期借入金76百万円、長期借入金427百万円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	355百万円	土地	284百万円	計	640百万円	3	<p>※2 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>330百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>284百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>614百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、1年以内に返済予定の長期借入金78百万円、長期借入金347百万円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	330百万円	土地	284百万円	計	614百万円
建物及び構築物	355百万円														
土地	284百万円														
計	640百万円														
建物及び構築物	330百万円														
土地	284百万円														
計	614百万円														
4	<p>偶発債務 関連会社等の借入債務に対する支払保証 松美工業㈱ 523百万円</p>	4	<p>偶発債務 関連会社等の借入債務に対する支払保証 松美工業㈱ 399百万円</p>												
5	<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式89,003千株であります。</p>	5	<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式89,003千株であります。</p>												
6	<p>※4 当社が所有する自己株式の数は、普通株式119,731株であります。 連結会社、持分法を適用した関係会社が保有する自己株式の数は、普通株式35,877株であります。</p>	6	<p>※4 当社が所有する自己株式の数は、普通株式164,857株であります。 連結会社、持分法を適用した関係会社が保有する自己株式の数は、普通株式37,539株であります。</p>												
7	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>3,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,300百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,400百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,700百万円	借入実行残高	2,300百万円	差引額	1,400百万円	7	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>2,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,300百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,800百万円	借入実行残高	1,300百万円	差引額	1,500百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,700百万円														
借入実行残高	2,300百万円														
差引額	1,400百万円														
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,800百万円														
借入実行残高	1,300百万円														
差引額	1,500百万円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>1 ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び賞与手当</td> <td style="text-align: right;">2,877百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">277 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">565 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> </table> <p>2 ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,039百万円であります。</p> <p>3 ※3 設備売却益は金型治具540百万円であります。</p> <p>4 ※4 固定資産除却損は、機械装置161百万円であります。</p>	給料及び賞与手当	2,877百万円	賞与引当金繰入額	277 "	退職給付費用	565 "	役員退職慰労引当金繰入額	15 "	貸倒引当金繰入額	4 "	<p>1 ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び賞与手当</td> <td style="text-align: right;">2,870百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">245 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">557 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> </table> <p>2 ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,336百万円であります。</p> <p>3 ※3 設備売却益は金型治具647百万円であります。</p> <p>4 ※4 固定資産除却損は、建物及び構築物13百万円、機械装置490百万円、工具器具及び備品2百万円あります。</p>	給料及び賞与手当	2,870百万円	賞与引当金繰入額	245 "	退職給付費用	557 "	役員退職慰労引当金繰入額	28 "	貸倒引当金繰入額	2 "
給料及び賞与手当	2,877百万円																				
賞与引当金繰入額	277 "																				
退職給付費用	565 "																				
役員退職慰労引当金繰入額	15 "																				
貸倒引当金繰入額	4 "																				
給料及び賞与手当	2,870百万円																				
賞与引当金繰入額	245 "																				
退職給付費用	557 "																				
役員退職慰労引当金繰入額	28 "																				
貸倒引当金繰入額	2 "																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,692百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△44 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,648 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,692百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△44 "	現金及び現金同等物	5,648 "	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,843百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△131 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,712 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,843百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△131 "	現金及び現金同等物	4,712 "
現金及び預金勘定	5,692百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△44 "												
現金及び現金同等物	5,648 "												
現金及び預金勘定	4,843百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△131 "												
現金及び現金同等物	4,712 "												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び運搬 具 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他 (工具器 具備品) (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,461</td> <td style="text-align: right;">1,536</td> <td style="text-align: right;">2,988</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">654</td> <td style="text-align: right;">631</td> <td style="text-align: right;">1,286</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">806</td> <td style="text-align: right;">905</td> <td style="text-align: right;">1,712</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">640百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,395 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,036 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">523百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">523 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">238 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">330 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		機械装置 及び運搬 具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,461	1,536	2,988	減価償却累計額 相当額	654	631	1,286	期末残高相当額	806	905	1,712	1年以内	640百万円	1年超	1,395 "	合計	2,036 "	支払リース料	523百万円	減価償却費相当額	523 "	1年以内	92百万円	1年超	238 "	合計	330 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び運搬 具 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他 (工具器 具備品) (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,532</td> <td style="text-align: right;">1,789</td> <td style="text-align: right;">3,322</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">658</td> <td style="text-align: right;">917</td> <td style="text-align: right;">1,575</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">874</td> <td style="text-align: right;">871</td> <td style="text-align: right;">1,746</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">638百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,341 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,979 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">561百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">561 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">145 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">238 "</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		機械装置 及び運搬 具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,532	1,789	3,322	減価償却累計額 相当額	658	917	1,575	期末残高相当額	874	871	1,746	1年以内	638百万円	1年超	1,341 "	合計	1,979 "	支払リース料	561百万円	減価償却費相当額	561 "	1年以内	92百万円	1年超	145 "	合計	238 "
	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																														
取得価額相当額	1,461	1,536	2,988																																																														
減価償却累計額 相当額	654	631	1,286																																																														
期末残高相当額	806	905	1,712																																																														
1年以内	640百万円																																																																
1年超	1,395 "																																																																
合計	2,036 "																																																																
支払リース料	523百万円																																																																
減価償却費相当額	523 "																																																																
1年以内	92百万円																																																																
1年超	238 "																																																																
合計	330 "																																																																
	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																														
取得価額相当額	1,532	1,789	3,322																																																														
減価償却累計額 相当額	658	917	1,575																																																														
期末残高相当額	874	871	1,746																																																														
1年以内	638百万円																																																																
1年超	1,341 "																																																																
合計	1,979 "																																																																
支払リース料	561百万円																																																																
減価償却費相当額	561 "																																																																
1年以内	92百万円																																																																
1年超	145 "																																																																
合計	238 "																																																																

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1年以内 16百万円 1年超 39 〃 合計 55 〃	2 オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1年以内 31百万円 1年超 57 〃 合計 88 〃

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における連 結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	607	925	317
小計	607	925	317
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	607	925	317

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	159
合計	159

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	433	669	236
小計	433	669	236
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	173	154	△18
小計	173	154	△18
合計	606	824	217

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式（店頭売買株式を除く）	173
合計	173

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、目的及び取組方針について

当社グループは、変動金利支払の長期借入金について、将来の取引市場での金利上昇リスクを回避する目的で受取変動・支払固定のスワップ取引及びキャップ取引を行っております。また、トレーディング目的でのデリバティブ取引は利用しない方針であります。

なお当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

ヘッジの手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段……金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象……借入金

ヘッジ方針

当社は将来の金利上昇リスクを回避する目的で受取変動・支払固定の金利スワップ取引を行っております。また、トレーディング目的でのデリバティブ取引は使用しない方針であります。

ヘッジの有効性の評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に係るリスクの内容について

当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制について

当社グループは、デリバティブ取引を含む社債の発行、借入金の借入等は、不測の損害を回避するため経理部が内容を吟味し代表取締役の承認手続を経たのち、取締役会で決定する事項となっております。取締役会での決定に基づいて、経理部がデリバティブ取引に係る契約を締結しております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度において、当社グループのデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、目的及び取組方針について

当社グループは、変動金利支払の長期借入金について、将来の取引市場での金利上昇リスクを回避する目的で受取変動・支払固定のスワップ取引及びキャップ取引を行っております。また、トレーディング目的でのデリバティブ取引は利用しない方針であります。

なお当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

ヘッジの手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段……金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象……借入金

ヘッジ方針

当社は将来の金利上昇リスクを回避する目的で受取変動・支払固定の金利スワップ取引を行っております。また、トレーディング目的でのデリバティブ取引は使用しない方針であります。

ヘッジの有効性の評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に係るリスクの内容について

当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制について

当社グループは、デリバティブ取引を含む社債の発行、借入金の借入等は、不測の損害を回避するため経理部が内容を吟味し代表取締役の承認手続を経たのち、取締役会で決定する事項となっております。取締役会での決定に基づいて、経理部がデリバティブ取引に係る契約を締結しております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度において、当社グループのデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、厚生年金基金制度を採用しており、加算型基金としております。

また、平成14年3月31日までの退職者部分については閉鎖型適格退職年金として平成24年3月まで存続します。なお、当社は退職給付信託を設定しております。

連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)

イ) 退職給付債務	△35,235	百万円
ロ) 年金資産	24,162	〃
ハ) 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△11,072	〃
ニ) 会計基準変更時差異の未処理額	679	〃
ホ) 未認識数理計算上の差異	7,985	〃
ヘ) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△2,365	〃
ト) 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,772	〃

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 連結子会社は、簡便法を採用しております。

3 当社において適格退職年金制度の移行に伴い給付水準の改訂が行われたことを主な要因として、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

イ) 勤務費用(注)	891	百万円
ロ) 利息費用	838	〃
ハ) 期待運用収益	△225	〃
ニ) 過去勤務債務の費用処理額	△246	〃
ホ) 数理計算上の差異の費用処理額	1,046	〃
ヘ) 会計基準変更時差異の費用処理額(注)	681	〃
ト) 臨時に支払った割増退職金(注)	69	〃
チ) 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	3,054	〃

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理額並びに臨時に支払った割増退職金に計上されております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

イ) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ) 割引率	2.5%
ハ) 期待運用収益率	1.2%
ニ) 過去勤務債務の額の処理年数	14年
(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することにしております。)	
ホ) 数理計算上の差異の処理年数	14年
(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することにしております。)	
ヘ) 会計基準変更時差異の処理年数	5年

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、厚生年金基金制度を採用しており、加算型基金としております。

また、平成14年3月31日までの退職者部分については閉鎖型適格退職年金として平成24年3月まで存続します。なお、当社は退職給付信託を設定しております。

連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

イ) 退職給付債務	△35,607	百万円
ロ) 年金資産	24,685	〃
ハ) 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△10,921	〃
ニ) 会計基準変更時差異の未処理額	—	〃
ホ) 未認識数理計算上の差異	7,206	〃
ヘ) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△2,170	〃
ト) 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ+ヘ）	5,886	〃

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 連結子会社は、簡便法を採用しております。

3 当社において適格退職年金制度の移行に伴い給付水準の改訂が行われたことを主な要因として、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

イ) 勤務費用（注）	863	百万円
ロ) 利息費用	883	〃
ハ) 期待運用収益	△253	〃
ニ) 過去勤務債務の費用処理額	△194	〃
ホ) 数理計算上の差異の費用処理額	753	〃
ヘ) 会計基準変更時差異の費用処理額（注）	663	〃
ト) 臨時に支払った割増退職金（注）	539	〃
チ) 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト）	3,255	〃

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理額並びに臨時に支払った割増退職金に計上されております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

イ) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ) 割引率	2.5%
ハ) 期待運用収益率	1.8%
ニ) 過去勤務債務の額の処理年数	14年
（発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することにしております。）	
ホ) 数理計算上の差異の処理年数	14年
（発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することにしております。）	
ヘ) 会計基準変更時差異の処理年数	5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">517百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">167 "</td></tr> <tr><td>為替差損</td><td style="text-align: right;">250 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">382 "</td></tr> <tr><td>流動繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,328 "</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△514 "</td></tr> <tr><td>流動繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">815 "</td></tr> <tr><td>(流動繰延税金資産純額)</td><td style="text-align: right; border-top: 3px double black;">815 "</td></tr> </table> <p>(固定繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,042 "</td></tr> <tr><td>減価償却費償却超過額</td><td style="text-align: right;">40 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">876 "</td></tr> <tr><td>未実現益</td><td style="text-align: right;">53 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">85 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">111 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3 "</td></tr> <tr><td>固定繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,214 "</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△662 "</td></tr> <tr><td>固定繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,552 "</td></tr> </table> <p>(固定繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益等</td><td style="text-align: right;">△1,537 "</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△41 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△128 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">△384 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0 "</td></tr> <tr><td>固定繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,092 "</td></tr> <tr><td>(固定繰延税金資産純額)</td><td style="text-align: right; border-top: 3px double black;">4,459 "</td></tr> </table> <p>平成16年3月31日現在の繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">815百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,517 "</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△57 "</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	517百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	11 "	未払事業税	167 "	為替差損	250 "	その他	382 "	流動繰延税金資産小計	1,328 "	評価性引当金	△514 "	流動繰延税金資産合計	815 "	(流動繰延税金資産純額)	815 "	退職給付引当金繰入限度超過額	6,042 "	減価償却費償却超過額	40 "	繰越欠損金	876 "	未実現益	53 "	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	85 "	投資有価証券評価損	111 "	その他	3 "	固定繰延税金資産小計	7,214 "	評価性引当金	△662 "	固定繰延税金資産合計	6,552 "	退職給付信託設定益等	△1,537 "	圧縮記帳積立金	△41 "	その他有価証券評価差額金	△128 "	減価償却費	△384 "	その他	△0 "	固定繰延税金負債合計	△2,092 "	(固定繰延税金資産純額)	4,459 "	流動資産－繰延税金資産	815百万円	固定資産－繰延税金資産	4,517 "	固定負債－繰延税金負債	△57 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">495百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">79 "</td></tr> <tr><td>為替差損</td><td style="text-align: right;">43 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">403 "</td></tr> <tr><td>流動繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,028 "</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△244 "</td></tr> <tr><td>流動繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">783 "</td></tr> <tr><td>(流動繰延税金資産純額)</td><td style="text-align: right; border-top: 3px double black;">783 "</td></tr> </table> <p>(固定繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,448 "</td></tr> <tr><td>減価償却費償却超過額</td><td style="text-align: right;">40 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,552 "</td></tr> <tr><td>未実現益</td><td style="text-align: right;">69 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">81 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">－ "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27 "</td></tr> <tr><td>固定繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,218 "</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△979 "</td></tr> <tr><td>固定繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,239 "</td></tr> </table> <p>(固定繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益等</td><td style="text-align: right;">△1,537 "</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△37 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△88 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">△580 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△11 "</td></tr> <tr><td>固定繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,254 "</td></tr> <tr><td>(固定繰延税金資産純額)</td><td style="text-align: right; border-top: 3px double black;">4,984 "</td></tr> </table> <p>平成17年3月31日現在の繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">783百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,039 "</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△55 "</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	495百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	6 "	未払事業税	79 "	為替差損	43 "	その他	403 "	流動繰延税金資産小計	1,028 "	評価性引当金	△244 "	流動繰延税金資産合計	783 "	(流動繰延税金資産純額)	783 "	退職給付引当金繰入限度超過額	6,448 "	減価償却費償却超過額	40 "	繰越欠損金	1,552 "	未実現益	69 "	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	81 "	投資有価証券評価損	－ "	その他	27 "	固定繰延税金資産小計	8,218 "	評価性引当金	△979 "	固定繰延税金資産合計	7,239 "	退職給付信託設定益等	△1,537 "	圧縮記帳積立金	△37 "	その他有価証券評価差額金	△88 "	減価償却費	△580 "	その他	△11 "	固定繰延税金負債合計	△2,254 "	(固定繰延税金資産純額)	4,984 "	流動資産－繰延税金資産	783百万円	固定資産－繰延税金資産	5,039 "	固定負債－繰延税金負債	△55 "
賞与引当金繰入限度超過額	517百万円																																																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	11 "																																																																																																																				
未払事業税	167 "																																																																																																																				
為替差損	250 "																																																																																																																				
その他	382 "																																																																																																																				
流動繰延税金資産小計	1,328 "																																																																																																																				
評価性引当金	△514 "																																																																																																																				
流動繰延税金資産合計	815 "																																																																																																																				
(流動繰延税金資産純額)	815 "																																																																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	6,042 "																																																																																																																				
減価償却費償却超過額	40 "																																																																																																																				
繰越欠損金	876 "																																																																																																																				
未実現益	53 "																																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	85 "																																																																																																																				
投資有価証券評価損	111 "																																																																																																																				
その他	3 "																																																																																																																				
固定繰延税金資産小計	7,214 "																																																																																																																				
評価性引当金	△662 "																																																																																																																				
固定繰延税金資産合計	6,552 "																																																																																																																				
退職給付信託設定益等	△1,537 "																																																																																																																				
圧縮記帳積立金	△41 "																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△128 "																																																																																																																				
減価償却費	△384 "																																																																																																																				
その他	△0 "																																																																																																																				
固定繰延税金負債合計	△2,092 "																																																																																																																				
(固定繰延税金資産純額)	4,459 "																																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	815百万円																																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	4,517 "																																																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△57 "																																																																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	495百万円																																																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	6 "																																																																																																																				
未払事業税	79 "																																																																																																																				
為替差損	43 "																																																																																																																				
その他	403 "																																																																																																																				
流動繰延税金資産小計	1,028 "																																																																																																																				
評価性引当金	△244 "																																																																																																																				
流動繰延税金資産合計	783 "																																																																																																																				
(流動繰延税金資産純額)	783 "																																																																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	6,448 "																																																																																																																				
減価償却費償却超過額	40 "																																																																																																																				
繰越欠損金	1,552 "																																																																																																																				
未実現益	69 "																																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	81 "																																																																																																																				
投資有価証券評価損	－ "																																																																																																																				
その他	27 "																																																																																																																				
固定繰延税金資産小計	8,218 "																																																																																																																				
評価性引当金	△979 "																																																																																																																				
固定繰延税金資産合計	7,239 "																																																																																																																				
退職給付信託設定益等	△1,537 "																																																																																																																				
圧縮記帳積立金	△37 "																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△88 "																																																																																																																				
減価償却費	△580 "																																																																																																																				
その他	△11 "																																																																																																																				
固定繰延税金負債合計	△2,254 "																																																																																																																				
(固定繰延税金資産純額)	4,984 "																																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	783百万円																																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	5,039 "																																																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△55 "																																																																																																																				

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3 住民税均等割 0.7 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 2.2 税率差 0.2 評価性引当金の増減 0.3 試験研究費等の特別税額控除 △5.4 過年度法人税等の修正 △1.6 外国税額・所得税額控除 — その他 2.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.7	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.8 住民税均等割 1.1 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 — 税率差 △0.5 評価性引当金の増減 11.1 試験研究費等の特別税額控除 △6.6 過年度法人税等の修正 2.6 外国税額・所得税額控除 △1.9 その他 1.8 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.7

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

自動車部品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	91,320	21,954	766	114,042	—	114,042
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,797	8	—	1,806	(1,806)	—
計	93,118	21,963	766	115,848	(1,806)	114,042
営業費用	89,345	21,478	772	111,597	(2,115)	109,481
営業利益又は営業損失 (△)	3,772	484	△5	4,250	309	4,560
II 資産	72,768	10,598	1,729	85,097	(9,337)	75,759

(注) 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2 アジアの区分に属する主な国又は地域

タイ王国、ベトナム社会主義共和国、中華人民共和国

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	92,460	23,398	1,401	117,260	—	117,260
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,366	77	8	2,452	(2,452)	—
計	94,827	23,476	1,409	119,713	(2,452)	117,260
営業費用	91,767	23,662	1,491	116,920	(2,697)	114,223
営業利益又は営業損失 (△)	3,060	△185	△81	2,793	244	3,037
II 資産	74,198	10,111	2,391	86,701	(10,059)	76,642

(注) 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2 アジアの区分に属する主な国又は地域

タイ王国、ベトナム社会主義共和国、中華人民共和国

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	北米	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	21,954	1,105	23,061
II 連結売上高（百万円）	—	—	114,042
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.3	1.0	20.2

（注）1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ合衆国、カナダ

アジア……………タイ王国、ベトナム社会主義共和国、大韓民国、マレーシア

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	23,357	2,041	46	25,444
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	117,260
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.9	1.7	0.0	21.7

（注）1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ合衆国、カナダ

アジア……………タイ王国、ベトナム社会主義共和国、大韓民国、マレーシア

その他の地域……………ブラジル、南アフリカ

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	自動車及び同部品等の製造・販売	(被所有)直接 17.1%	監査役 1名	自動車部品の販売	自動車部品の販売	32,150	売掛金	3,299
								自動車部品の有償支給	9,976	買掛金	1,969

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売については、取引の都度見積を提示し、価格交渉の上決定しております。

2 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	松美工業㈱	愛知県豊田市	54	自動車部品の製造・販売	(所有)直接 33.3%	監査役 1名	自動車部品の購入	自動車部品の購入	2,473	買掛金	401
								自動車部品の有償支給	720	未収入金	129
								債務保証	523	-	-

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 債務保証は松美工業㈱の借入債務に対する支払保証であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の購入については、取引の都度見積を入手し、価格交渉の上決定しております。

3 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ダイハツ工業㈱	大阪府池田市	28,404	自動車及び同部品等の製造・販売	なし	なし	自動車部品の販売	自動車部品の販売	5,522	売掛金	1,738
	アラコ㈱	愛知県豊田市	3,188	自動車車両及び同内装品等の製造・販売	なし	なし	自動車部品の販売	自動車部品の販売	5,032	売掛金	1,248

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売については、取引の都度見積を提示し、価格交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	自動車及び同部品等の製造・販売	(被所有)直接 17.1%	監査役 1名	自動車部品の販売	自動車部品の販売	29,975	売掛金	3,128
								自動車部品の有償支給	9,563	買掛金	1,845

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売については、取引の都度見積を提示し、価格交渉の上決定しております。

2 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	松美工業(株)	愛知県豊田市	54	自動車部品の製造・販売	(所有)直接 33.3%	なし	自動車部品の購入	自動車部品の購入	2,393	買掛金	389
								自動車部品の有償支給	718	未収入金	127
								債務保証	399	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 債務保証は松美工業(株)の借入債務に対する支払保証であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の購入については、取引の都度見積を入手し、価格交渉の上決定しております。

3 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ダイハツ工業(株)	大阪府池田市	28,404	自動車及び同部品等の製造・販売	なし	なし	自動車部品の販売	自動車部品の販売	6,098	売掛金	1,780

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 前連結会計年度まで兄弟会社等に記載しておりましたアラコ(株)は合併により、当連結会計年度より関連当事者に該当しなくなりましたので記載しておりません。その合併会社であるトヨタ紡織(株)に対する当連結会計年度の取引金額は15,371百万円、売掛金の期末残高は2,292百万円であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売については、取引の都度見積を提示し、価格交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	259.13円	1株当たり純資産額	260.99円
1株当たり当期純利益	18.10円	1株当たり当期純利益	9.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,673	900
普通株主に帰属しない金額(百万円)	65	66
(うち利益処分による役員賞与金)	(65)	(66)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,608	833
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,864	88,826

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,852	4,639	1.64	—
1年以内に返済予定の長期借入金	462	221	2.62	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	14,666	14,438	0.88	平成17年4月～ 平成23年3月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	20,980	19,299	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	14,169	78	82	30

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			3,103		2,518
2 受取手形			1,274		980
3 売掛金	※1		17,098		15,961
4 製品			811		955
5 原材料			775		837
6 仕掛品			620		585
7 貯蔵品			4		4
8 前払費用			99		85
9 繰延税金資産			735		705
10 未収入金	※2		4,473		2,279
11 関係会社短期貸付金			1,252		2,412
12 その他			12		14
13 貸倒引当金			△243		△431
流動資産合計			30,016	42.3	26,910
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		11,923		11,979	
減価償却累計額		△7,834	4,089	△8,051	3,928
(2) 構築物		1,953		2,010	
減価償却累計額		△1,325	628	△1,376	634
(3) 機械及び装置		57,228		57,330	
減価償却累計額		△40,736	16,492	△41,485	15,845
(4) 車輛及び運搬具		157		138	
減価償却累計額		△144	12	△129	9
(5) 工具器具及び備品		44,345		46,175	
減価償却累計額		△39,734	4,611	△41,321	4,854
(6) 土地			2,405		2,424

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(7) 建設仮勘定			1,112		1,062
有形固定資産合計			29,352	41.3	28,758
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			454		695
(2) その他			91		65
無形固定資産合計			545	0.8	761
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			479		458
(2) 関係会社株式			3,474		4,491
(3) 関係会社出資金			735		1,316
(4) 従業員長期貸付金			190		177
(5) 関係会社長期貸付金			1,318		4,236
(6) 長期前払費用			4		3
(7) 繰延税金資産			4,411		4,905
(8) その他			562		526
(9) 貸倒引当金			△74		△50
投資その他の資産合計			11,103	15.6	16,065
固定資産合計			41,001	57.7	45,584
資産合計			71,017	100.0	72,495
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形			6		7
2 買掛金	※3		15,632		16,869
3 短期借入金			3,900		2,800
4 未払金			236		288
5 未払費用			1,152		1,155
6 未払法人税等			1,074		635
7 預り金			49		59
8 賞与引当金			1,141		1,125
9 設備関係支払手形			89		83

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
10 設備未払金	※4		2,649	36.6		2,808	
11 その他			64			54	
流動負債合計			25,995			25,888	35.7
II 固定負債							
1 長期借入金			14,000			14,000	
2 退職給付引当金			4,531			5,787	
3 役員退職慰労引当金			212			198	
4 その他			708			591	
固定負債合計			19,452		27.4	20,577	28.4
負債合計			45,448		64.0	46,466	64.1
(資本の部)							
I 資本金	※5		7,460	10.5		7,460	10.3
II 資本剰余金							
1 資本準備金			9,699	13.7		9,699	13.4
資本剰余金合計			9,699		9,699		
III 利益剰余金							
1 利益準備金				1,327			1,327
2 任意積立金							
(1) 圧縮記帳積立金			64		59		
(2) 別途積立金			4,445	4,509	4,795	4,855	
3 当期末処分利益				2,465			2,649
利益剰余金合計			8,301	11.7		8,832	12.1
IV その他有価証券評価差額 金			134	0.1		75	0.1
V 自己株式			△26	△0.0		△38	△0.0
資本合計			25,569	36.0		26,028	35.9
負債・資本合計			71,017	100.0		72,495	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			89,691	100.0		91,573	100.0
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		833				811	
2 当期製品製造原価	※1 ※2	77,821				80,274	
合計		78,654				81,085	
3 他勘定振替高	※3	—				17	
4 期末製品たな卸高		811	77,843	86.8	955	80,112	87.5
売上総利益			11,848	13.2		11,461	12.5
III 販売費及び一般管理費	※2						
1 運賃及び荷造梱包費		2,512				2,727	
2 広告宣伝費		17				15	
3 役員報酬		202				232	
4 給料		1,791				1,843	
5 賞与		546				366	
6 賞与引当金繰入額		251				302	
7 法定福利費		373				363	
8 厚生費		49				50	
9 退職給付費用		557				505	
10 退職金		22				26	
11 役員退職慰労引当繰入額		15				14	
12 通勤補助費		53				52	
13 教育訓練費		20				27	
14 研究開発費		298				313	
15 旅費交通費		141				151	
16 通信費		57				57	
17 水道・光熱費		23				24	
18 消耗品費		23				27	
19 交際費		26				23	
20 租税課金		56				159	
21 減価償却費		172				247	
22 賃借料		368				405	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
23 保険料		47		79	
24 修繕費		129		152	
25 寄付金		1		1	
26 諸手数料		75		77	
27 その他		422	8,257	491	8,742
営業利益			3,590		2,718
IV 営業外収益					
1 受取利息		44		80	
2 受取配当金		14		24	
3 団体保険金及び配当金		—		6	
4 部品開発委託料		—		89	
5 賃貸料	※1	52		25	
6 ロイヤリティー	※1	275		272	
7 固定資産売却益	※1	129		60	
8 為替差益		—		14	
9 その他		118	634	33	607
V 営業外費用					
1 支払利息		299		136	
2 機械及び装置等除却損		4		9	
3 機械及び装置等売却損		—		72	
4 為替差損		81		—	
5 その他		43	429	54	272
経常利益			3,795		3,054
VI 特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		198		—	
2 前期損益修正益		—		5	
3 販売補償費戻入益		—		4	
4 ゴルフ会員権売却益		—		2	
5 その他		—	198	0	12
VII 特別損失					
1 退職給付費用		660		658	
2 製品補償費		364		—	
3 貸倒引当金繰入額		243		187	
4 関係会社株式評価損		200		—	
5 固定資産除却損	※4	161		493	
6 たな卸資産除却損		28		—	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
7 たな卸資産評価損		—		39	
8 投資有価証券評価損		11		11	
9 その他		63	1,732	7	1,397
税引前当期純利益			2,260		1,669
法人税、住民税及び事 業税		1,764		1,068	
法人税等調整額		△718	1,046	△425	643
当期純利益			1,214		1,026
前期繰越利益			1,472		1,845
中間配当金			222		222
当期末処分利益			2,465		2,649

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		55,203	71.0	57,022	71.0
II 労務費		11,483	14.8	10,977	13.7
III 経費		11,099	14.2	12,251	15.3
(うち外注加工費)		(3,838)		(4,905)	
(うち減価償却費)		(4,452)		(4,344)	
当期総製造費用		77,786	100.0	80,251	100.0
期首仕掛品たな卸高		655		620	
合計		78,441		80,872	
他勘定振替高		—		12	
期末仕掛品たな卸高		620		585	
当期製品製造原価		77,821		80,274	

(注) 1 原価計算方式は総合原価計算制度を採用しております。

2 他勘定振替高の内訳は、特別損失(たな卸資産評価損)12百万円であります。

3 総製造費用中には下記の引当金繰入額が配賦されております。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	889百万円	823百万円

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月25日)		当事業年度 (平成17年6月28日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			2,465		2,649
II 任意積立金取崩高					
1 圧縮記帳積立金取崩高		4	4	3	3
合計			2,469		2,653
III 利益処分額					
1 配当金		222		222	
2 取締役賞与金		45		45	
3 監査役賞与金		6		6	
4 任意積立金					
(1) 別途積立金		350	624	260	533
IV 次期繰越利益			1,845		2,119

(注) 1 圧縮記帳積立金の取崩しは租税特別措置法の規定に基づくものであります。

2 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ……時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品……総平均法による原価法 原材料、貯蔵品……最終仕入原価法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。但し機械及び装置、名古屋工場の建物・構築物及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～12年 工具器具及び備品 2～15年 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの… 同左 時価のないもの… 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 (少額減価償却資産) 同左 無形固定資産 同左</p> <p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員等の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,298百万円)については、5年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による均等額を翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジの手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……金利スワップ取引 ・ヘッジ対象……借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は将来の金利上昇リスクを回避する目的で受取変動・支払固定の金利スワップ取引を行っております。また、トレーディング目的でのデリバティブ取引は実施しない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジの手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「部品開発委託料」については、当事業年度において営業外収益の総額の10/100を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「部品開発委託料」は26百万円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>従来、数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理年数について発生時の従業員の平均残存勤務内の一定年数（15年）により処理しておりましたが、従業員の平均残存勤務年数を見直した結果、費用処理年数（15年）より平均残存勤務期間が短くなったことで費用処理年数を15年から14年に変更しております。</p> <p>なお、この変更により損益に与える影響は軽微であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が108百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、108百万円減少しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年 3月31日)	当事業年度 (平成17年 3月31日)																																																												
<p>1 資本の部に記載されている圧縮記帳積立金は租税特別措置法の規定に基づき計上されたものであります。</p> <p>2 資本金 ※4</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">200,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">89,003千株</td> </tr> </table> <p>3 自己株式 ※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式119,731株であります。</p> <p>4 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金 ※1</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,071百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金 ※2</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,363百万円</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">買掛金 ※3</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,454百万円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務</p> <p>① 子会社の営業債務に対する支払保証 シロキ商事㈱ 7百万円</p> <p>② 子会社の借入債務に対する支払保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">SWマニュファクチャリング㈱</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,951百万円 (US \$ 27,926千)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,958百万円 (US \$ 27,926千)</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>③ 関連会社等の借入債務に対する支払保証 松美工業㈱ 523百万円</p> <p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,300百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,400百万円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	200,000千株	発行済株式総数	普通株式	89,003千株	売掛金 ※1		3,071百万円	未収入金 ※2		3,363百万円	買掛金 ※3		4,454百万円	SWマニュファクチャリング㈱		2,951百万円 (US \$ 27,926千)	計		2,958百万円 (US \$ 27,926千)	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額		3,700百万円	借入実行残高		2,300百万円	差引額		1,400百万円	<p>1 資本の部に記載されている圧縮記帳積立金は租税特別措置法の規定に基づき計上されたものであります。</p> <p>2 資本金 ※4</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">200,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">89,003千株</td> </tr> </table> <p>3 自己株式 ※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式164,857株であります。</p> <p>4 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金 ※1</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">736百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金 ※2</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,093百万円</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">買掛金 ※3</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,234百万円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務</p> <p>① 子会社の営業債務に対する支払保証 シロキ商事㈱ 7百万円</p> <p>② 子会社の借入債務に対する支払保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">SWマニュファクチャリング㈱</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,645百万円 (US \$ 24,638千)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,652百万円 (US \$ 24,638千)</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>③ 関連会社等の借入債務に対する支払保証 松美工業㈱ 399百万円</p> <p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,300百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500百万円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	200,000千株	発行済株式総数	普通株式	89,003千株	売掛金 ※1		736百万円	未収入金 ※2		1,093百万円	買掛金 ※3		4,234百万円	SWマニュファクチャリング㈱		2,645百万円 (US \$ 24,638千)	計		2,652百万円 (US \$ 24,638千)	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額		2,800百万円	借入実行残高		1,300百万円	差引額		1,500百万円
授権株式数	普通株式	200,000千株																																																											
発行済株式総数	普通株式	89,003千株																																																											
売掛金 ※1		3,071百万円																																																											
未収入金 ※2		3,363百万円																																																											
買掛金 ※3		4,454百万円																																																											
SWマニュファクチャリング㈱		2,951百万円 (US \$ 27,926千)																																																											
計		2,958百万円 (US \$ 27,926千)																																																											
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額		3,700百万円																																																											
借入実行残高		2,300百万円																																																											
差引額		1,400百万円																																																											
授権株式数	普通株式	200,000千株																																																											
発行済株式総数	普通株式	89,003千株																																																											
売掛金 ※1		736百万円																																																											
未収入金 ※2		1,093百万円																																																											
買掛金 ※3		4,234百万円																																																											
SWマニュファクチャリング㈱		2,645百万円 (US \$ 24,638千)																																																											
計		2,652百万円 (US \$ 24,638千)																																																											
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額		2,800百万円																																																											
借入実行残高		1,300百万円																																																											
差引額		1,500百万円																																																											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																
<p>1 ※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社よりの仕入高</td> <td style="text-align: right;">22,393 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">75 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社からのロイヤリティー</td> <td style="text-align: right;">253 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの賃貸料</td> <td style="text-align: right;">52 "</td> </tr> </table> <p>2 ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,039百万円であります。</p> <p>3 _____</p> <p>4 ※4 固定資産除却損は、機械及び装置161百万円であります。</p>	関係会社よりの仕入高	22,393 百万円	関係会社からの固定資産売却益	75 "	関係会社からのロイヤリティー	253 "	関係会社からの賃貸料	52 "	<p>1 ※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社よりの仕入高</td> <td style="text-align: right;">19,291 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">59 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社からのロイヤリティー</td> <td style="text-align: right;">249 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの賃貸料</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> </table> <p>2 ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,336百万円であります。</p> <p>3 ※3 他勘定振替高の内訳は、特別損失（たな卸資産評価損17百万円）であります。</p> <p>4 ※4 固定資産除却損は、機械及び装置490百万円、工具器具及び備品 2百万円であります。</p>	関係会社よりの仕入高	19,291 百万円	関係会社からの固定資産売却益	59 "	関係会社からのロイヤリティー	249 "	関係会社からの賃貸料	14 "
関係会社よりの仕入高	22,393 百万円																
関係会社からの固定資産売却益	75 "																
関係会社からのロイヤリティー	253 "																
関係会社からの賃貸料	52 "																
関係会社よりの仕入高	19,291 百万円																
関係会社からの固定資産売却益	59 "																
関係会社からのロイヤリティー	249 "																
関係会社からの賃貸料	14 "																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">機械及び装置 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">車輛及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">工具器具及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">837</td> <td style="text-align: right;">267</td> <td style="text-align: right;">1,123</td> <td style="text-align: right;">2,228</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">453</td> <td style="text-align: right;">135</td> <td style="text-align: right;">478</td> <td style="text-align: right;">1,067</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">384</td> <td style="text-align: right;">131</td> <td style="text-align: right;">645</td> <td style="text-align: right;">1,161</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">461 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,023 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,484 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		機械及び装置 (百万円)	車輛及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	837	267	1,123	2,228	減価償却累計額相当額	453	135	478	1,067	期末残高相当額	384	131	645	1,161	1年以内	461 百万円	1年超	1,023 "	合計	1,484 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">機械及び装置 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">車輛及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">工具器具及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">853</td> <td style="text-align: right;">276</td> <td style="text-align: right;">1,309</td> <td style="text-align: right;">2,439</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">431</td> <td style="text-align: right;">129</td> <td style="text-align: right;">627</td> <td style="text-align: right;">1,188</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">422</td> <td style="text-align: right;">147</td> <td style="text-align: right;">682</td> <td style="text-align: right;">1,251</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">490 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">994 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,485 "</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		機械及び装置 (百万円)	車輛及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	853	276	1,309	2,439	減価償却累計額相当額	431	129	627	1,188	期末残高相当額	422	147	682	1,251	1年以内	490 百万円	1年超	994 "	合計	1,485 "
	機械及び装置 (百万円)	車輛及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																	
取得価額相当額	837	267	1,123	2,228																																																	
減価償却累計額相当額	453	135	478	1,067																																																	
期末残高相当額	384	131	645	1,161																																																	
1年以内	461 百万円																																																				
1年超	1,023 "																																																				
合計	1,484 "																																																				
	機械及び装置 (百万円)	車輛及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																	
取得価額相当額	853	276	1,309	2,439																																																	
減価償却累計額相当額	431	129	627	1,188																																																	
期末残高相当額	422	147	682	1,251																																																	
1年以内	490 百万円																																																				
1年超	994 "																																																				
合計	1,485 "																																																				

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">374 〃</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">238 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">330 〃</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしてしますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	支払リース料	374百万円	減価償却費相当額	374 〃	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	92百万円	1年超	238 〃	合計	330 〃	<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">379 〃</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">145 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">238 〃</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	支払リース料	379百万円	減価償却費相当額	379 〃	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	92百万円	1年超	145 〃	合計	238 〃
支払リース料	374百万円																								
減価償却費相当額	374 〃																								
未経過リース料期末残高相当額																									
1年以内	92百万円																								
1年超	238 〃																								
合計	330 〃																								
支払リース料	379百万円																								
減価償却費相当額	379 〃																								
未経過リース料期末残高相当額																									
1年以内	92百万円																								
1年超	145 〃																								
合計	238 〃																								

(有価証券関係)

前期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">161 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">117 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">735 "</td> </tr> <tr> <td>(流動繰延税金資産純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">735 "</td> </tr> </table> <p>(固定繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,955 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費償却超過額</td> <td style="text-align: right;">39 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">85 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">187 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">97 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">固定繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,364 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△284 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">固定繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,080 "</td> </tr> </table> <p>(固定繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">△1,537 "</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△41 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△89 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">固定繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,668 "</td> </tr> <tr> <td>(固定繰延税金資産純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,411 "</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	456百万円	未払事業税	161 "	その他	117 "	流動繰延税金資産合計	735 "	(流動繰延税金資産純額)	735 "	退職給付引当金繰入限度超過額	5,955 "	減価償却費償却超過額	39 "	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	85 "	投資有価証券評価損	187 "	貸倒引当金繰入限度超過額	97 "	固定繰延税金資産小計	6,364 "	評価性引当金	△284 "	固定繰延税金資産合計	6,080 "	退職給付信託設定益	△1,537 "	圧縮記帳積立金	△41 "	その他有価証券評価差額金	△89 "	固定繰延税金負債合計	△1,668 "	(固定繰延税金資産純額)	4,411 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">69 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">186 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">705 "</td> </tr> <tr> <td>(流動繰延税金資産純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">705 "</td> </tr> </table> <p>(固定繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,412 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費償却超過額</td> <td style="text-align: right;">38 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">79 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">— "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">192 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">92 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">固定繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,815 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△285 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">固定繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,530 "</td> </tr> </table> <p>(固定繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">△1,537 "</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△37 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△50 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">固定繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,624 "</td> </tr> <tr> <td>(固定繰延税金資産純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,905 "</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	450百万円	未払事業税	69 "	その他	186 "	流動繰延税金資産合計	705 "	(流動繰延税金資産純額)	705 "	退職給付引当金繰入限度超過額	6,412 "	減価償却費償却超過額	38 "	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	79 "	投資有価証券評価損	— "	貸倒引当金繰入限度超過額	192 "	その他	92 "	固定繰延税金資産小計	6,815 "	評価性引当金	△285 "	固定繰延税金資産合計	6,530 "	退職給付信託設定益	△1,537 "	圧縮記帳積立金	△37 "	その他有価証券評価差額金	△50 "	固定繰延税金負債合計	△1,624 "	(固定繰延税金資産純額)	4,905 "
賞与引当金繰入限度超過額	456百万円																																																																										
未払事業税	161 "																																																																										
その他	117 "																																																																										
流動繰延税金資産合計	735 "																																																																										
(流動繰延税金資産純額)	735 "																																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	5,955 "																																																																										
減価償却費償却超過額	39 "																																																																										
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	85 "																																																																										
投資有価証券評価損	187 "																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	97 "																																																																										
固定繰延税金資産小計	6,364 "																																																																										
評価性引当金	△284 "																																																																										
固定繰延税金資産合計	6,080 "																																																																										
退職給付信託設定益	△1,537 "																																																																										
圧縮記帳積立金	△41 "																																																																										
その他有価証券評価差額金	△89 "																																																																										
固定繰延税金負債合計	△1,668 "																																																																										
(固定繰延税金資産純額)	4,411 "																																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	450百万円																																																																										
未払事業税	69 "																																																																										
その他	186 "																																																																										
流動繰延税金資産合計	705 "																																																																										
(流動繰延税金資産純額)	705 "																																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	6,412 "																																																																										
減価償却費償却超過額	38 "																																																																										
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	79 "																																																																										
投資有価証券評価損	— "																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	192 "																																																																										
その他	92 "																																																																										
固定繰延税金資産小計	6,815 "																																																																										
評価性引当金	△285 "																																																																										
固定繰延税金資産合計	6,530 "																																																																										
退職給付信託設定益	△1,537 "																																																																										
圧縮記帳積立金	△37 "																																																																										
その他有価証券評価差額金	△50 "																																																																										
固定繰延税金負債合計	△1,624 "																																																																										
(固定繰延税金資産純額)	4,905 "																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">9.8</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">△6.8</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等の修正</td> <td style="text-align: right;">△2.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	住民税均等割	0.8	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7	評価性引当金の増減	9.8	試験研究費等の特別税額控除	△6.8	過年度法人税等の修正	△2.0	その他	△0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																				
法定実効税率	42.0%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4																																																																										
住民税均等割	0.8																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7																																																																										
評価性引当金の増減	9.8																																																																										
試験研究費等の特別税額控除	△6.8																																																																										
過年度法人税等の修正	△2.0																																																																										
その他	△0.4																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度（平成16年3月期）		当事業年度（平成17年3月期）	
1株当たり純資産額	287.09円	1株当たり純資産額	292.41円
1株当たり当期純利益	13.08円	1株当たり当期純利益	10.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益（百万円）	1,214	1,026
普通株主に帰属しない金額（百万円）	51	51
（うち利益処分による役員賞与金）	(51)	(51)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,163	974
普通株式の期中平均株式数（千株）	88,899	88,862

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(子会社の解散)</p> <p>平成17年5月13日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であるVINA-SHIROKI Co., Ltd.（ビナシロキ有 限会社）の解散を決議いたしました。</p> <p>1. 解散会社の概要</p> <p>①名称 VINA-SHIROKI Co., Ltd.</p> <p>②所在地 76Nguyen Trai Road, Thanh Xuan Dist., Hanoi, Vietnam</p> <p>③代表者 松嶋威央</p> <p>④資本金 26,802百万VND（2億4,400万円）</p> <p>⑥株主 シロキ工業(株) 70.5% Hanoi Mechanical Company 29.5%</p> <p>⑤事業内容 樹脂金型、アルミダイカスト金型の 製造販売</p> <p>⑥2004年12月末財務状況 総資産 316百万円 株主資本 129百万円</p> <p>⑦2004年12月決算業績 売上高 73百万円 当期純利益 △22百万円</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>2. 解散に至る経緯</p> <p>ビナシロキ有限会社は、ベトナム社会主義共和国の工業化進展に着目し、輸送用機器をはじめ幅広い分野における工業製品の基本となる金型生産を計画し、平成7年5月に現地のHanoi Mechanical Company 社と合併で同国ハノイ市に設立いたしました。操業開始後、同社の売上高は順調に増加し、技術力も向上してまいりましたが、本業の自動車部品に関する金型生産がほとんど無いまま今日に至りました。また、最近では日系をはじめ外資系の金型専門メーカーの同国への進出が相次ぎ、今後、現地金型業界における競争に生き残っていくためには、思い切った経営資源の投入が必要な状況となっておりました。当社ではグループ経営効率化の一環として、自動車部品事業の強化をはかるべく、さまざまな角度から検討を重ね、合併相手とも協議を重ねた結果、ビナシロキ有限会社は解散し清算することとなりました。なお、平成17年6月15日において共同出資者であるHanoi Mechanical Company 社との解散合意書が締結されております。</p> <p>3. 清算終了予定日 平成17年8月末日</p> <p>4. 当該清算による会社の損失見込額</p> <p>当該子会社の清算に伴う損失は、ベトナム国の承認後（平成17年7月届出後、同月中に承認を得られる予定であります。）、正式な清算手続きを行うため、現時点では客観的に見積もることが困難であります。</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他の有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		野村ホールディングス(株)	70,794	106
(株)杉村製作所	2,000	100		
トヨタ自動車(株)	22,529	89		
(株)大和証券グループ本社	67,294	47		
(株)三ツ知	10,000	22		
宇都宮工業(株)	7,000	21		
(株)厩山	14,672	20		
東急不動産(株)	19,999	9		
(株)T&Dホールディングス	1,540	8		
(株)東急ストア	14,536	7		
その他 22銘柄	119,315	25		
計	349,679	458		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,923	133	77	11,979	8,051	288	3,928
構築物	1,953	58	1	2,010	1,376	52	634
機械及び装置	57,228	2,327	2,224	57,330	41,485	2,454	15,845
車両及び運搬具	157	—	19	138	129	2	9
工具器具及び備品	44,345	1,924	94	46,175	41,321	1,666	4,854
土地	2,405	18	—	2,424	—	—	2,424
建設仮勘定	1,112	1,515	1,565	1,062	—	—	1,062
有形固定資産計	119,126	5,978	3,983	121,121	92,363	4,464	28,758
無形固定資産							
ソフトウェア	497	366	2	862	166	123	695
その他	104	39	63	80	14	2	65
無形固定資産計	601	405	65	942	181	125	761
長期前払費用	13	—	—	13	10	1	3

(注) 1 当期増加の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	生産準備及び合理化設備	951百万円
工具器具及び備品	金型及び治具	1,678 "
建設仮勘定	売却用設備	1,384 "

2 当期減少の主なものは次のとおりであります。

(売却) 機械及び装置	生産設備	145百万円
建設仮勘定	生産設備	1,108 "
(除却) 機械及び装置	生産設備	2,079 "
工具器具及び備品	工具、金型及び治具	66 "

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		7,460	—	—	7,460
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(89,003,624)	(—)	(—)	(89,003,624)
	普通株式 (百万円)	7,460	—	—	7,460
	計 (株)	(89,003,624)	(—)	(—)	(89,003,624)
	計 (百万円)	7,460	—	—	7,460
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	9,699	—	—	9,699
	計 (百万円)	9,699	—	—	9,699
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	1,327	—	—	1,327
	(任意積立金)				
	圧縮記帳積立金 (百万円)	64	—	4	59
	別途積立金 (百万円)	4,445	350	—	4,795
	計 (百万円)	5,836	350	4	6,182

(注) 1 当期末における自己株式数は165,857株であります。

2 任意積立金の増減の原因は、すべて利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	318	188	25	—	482
賞与引当金	1,141	1,125	1,141	—	1,125
役員退職慰労引当金	212	27	41	—	198

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

内訳	金額（百万円）
預金	
当座預金	2,485
別段預金	9
普通預金	23
小計	2,518
合計	2,518

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三菱自動車工業(株)	386
日野自動車(株)	216
難波プレス工業(株)	141
東急車輛製造(株)	116
豊和繊維工業(株)	27
その他	92
合計	980

期日別内訳

区分	平成17年4月 （百万円）	平成17年5月 （百万円）	平成17年6月 （百万円）	平成17年7月 （百万円）	平成17年8月 （百万円）	合計 （百万円）
受取手形	294	233	251	199	2	980

(ハ) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
トヨタ自動車(株)	3,128
日本発条(株)	2,467
トヨタ紡織(株)	2,292
ダイハツ工業(株)	1,780
日産自動車(株)	1,528
その他	4,765
合計	15,961

売掛金の滞留状況及び回収状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
17,098	95,598	96,734	15,961	85.8	63.1

(ニ) 製品

品名	金額 (百万円)
ドアサッシ	130
モールディング	102
ウインドレギュレータ	185
シートクライナ及びシートアジャスタ	344
ドアロック・ヒンジ	75
キーシリンダ	51
その他	65
合計	955

(ホ) 原材料

品名	金額 (百万円)
部品	736
帯鋼材	101
合計	837

(ヘ) 仕掛品

品名	金額 (百万円)
ドアサッシ	141
モールディング	112
ウインドレギュレータ	56
シートリクライナ及びシートアジャスタ	245
ドアロック・ヒンジ	20
キーシリンダ	2
その他	6
合計	585

(ト) 貯蔵品

項目	金額 (百万円)
消耗工具	4

(チ) 未収入金

項目	金額 (百万円)
有償支給材	1,001
固定資産売却代	777
トヨタ集購	365
その他	134
合計	2,279

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で5,610百万円であり、その内容については「2 財務諸表等
(1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

② 固定資産

(イ) 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
SWマニュファクチャリング(株)	2,453
(株)サンサークル	452
シロキタイランド(株)	447
東京急行電鉄(株)	382
その他	755
合計	4,491

(ロ) 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (百万円)
SWマニュファクチャリング(株)	3,221
九州シロキ(株)	566
シロキタイランド(株)	283
VINA-SHIROKI Co., Ltd.	165
合計	4,236

③ 流動負債

(イ) 支払手形 (設備関係支払手形を除く)

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)槌屋	3
その他	3
合計	7

期日別内訳

区分	平成17年4月 (百万円)	平成17年5月 (百万円)	平成17年6月 (百万円)	平成17年7月 (百万円)	合計 (百万円)
一般支払手形	2	1	1	2	7

(ロ) 買掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
シロキ商事(株)	3,239
トヨタ自動車(株)	1,845
豊田通商(株)	1,201
(株)三ツ知	1,026
スズキ(株)	551
その他	9,005
合計	16,869

(ハ) 設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)陣内工業所	41
小松産機	17
土井産業	5
その他	18
合計	83

期日別内訳

区分	平成17年4月 (百万円)	平成17年5月 (百万円)	平成17年6月 (百万円)	平成17年7月 (百万円)	合計 (百万円)
設備関係支払 手形	6	10	13	52	83

④ 固定負債
 (イ)長期借入金
 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
三菱信託銀行(株)	4,800
(株)りそな銀行	2,700
(株)UFJ銀行	2,100
(株)東京三菱銀行	1,500
その他	2,900
合計	14,000

(ロ)退職給付引当金

区分	金額 (百万円)
退職給付債務	35,508
年金資産	△24,685
未認識数理計算上の差異	△7,206
未認識過去勤務債務	2,170
合計	5,787

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券及び1,000株未満の株式数を表示した株数
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告は定款紙による公告に代えて当社ホームページに掲載しております。
(ホームページアドレス<http://www.shiroki.co.jp/kessan/index.html>)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である東京急行電鉄株式会社は、継続開示会社であり、東京証券取引所に上場しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第87期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月25日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書
（第88期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月24日関東財務局長に提出
- (3) 訂正報告書
訂正報告書（上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書）平成17年2月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月25日

シロキ工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 石井 清之 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鳥居 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシロキ工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シロキ工業株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

シロキ工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 石井 清之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鳥居 明 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシロキ工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シロキ工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

シロキ工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 石井 清之 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鳥居 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシロキ工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シロキ工業株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

シロキ工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 清之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシロキ工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シロキ工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月13日開催の取締役会において連結子会社であるピナシロキ有限会社の解散を決議し、平成17年6月15日には共同出資者との解散合意書が締結された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。